

琉球大学 統合報告書 2024

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
INTEGRATED REPORT
2024



Island wisdom, for the world, for the future.

基本理念

真理の探求 地域・国際社会への貢献 平和・共生の追求

ステークホルダーの皆様へ

琉球大学では、本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様の本学の活動をわかりやすくお伝えするため、財務情報に加えて本学目標や教育・研究・地域連携などの非財務情報を加えた「統合報告書」を作成しております。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆様と本学の目指すべき未来について共有し、ご意見、対話などにより、本学の持続的成長に向けた継続的改善につなげていきたいと考えております。

なお、作成にあたっては、広報戦略本部のもとに本学の各部署の若手職員が中心となった企画編集グループを立上げ、わかりやすい紙面づくりを心がけました。

発行にあたっては、学内外の方々からのご協力を得ました。今後、さらに充実して統合報告書の発刊を目指し、皆様にお届けしたいと思います。

INTEGRATED REPORT 2024

CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	01	02 活動実績	21	03 財務戦略	45
学長メッセージ	03	・教育	23	・財務情報	47
琉球大学の沿革	05	・研究	27	・琉球大学の基金	55
特集		・地域連携	31	学生の活動	57
I: 医学部・病院 移転事業	07	・国際連携	35		
II: STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]	11	・医療	37		
琉球大学の気になる数字	15	・大学運営	39		
01 ビジョン・戦略	17				
・琉球大学の中期将来ビジョン	19				



学長メッセージ ～持続的な発展を遂げる大学を目指して～

ここに「琉球大学統合報告書2024」をお届けできることを、大変嬉しく思います。本報告書では、本学の財務情報に加え、特色ある教育研究活動等の取組状況や成果等の非財務情報も多く取り上げています。琉球大学の活動を少しでも広く理解いただくことに役立てば幸いです。

琉球大学は、多くの沖縄県民と海外の県系人らの熱意と関係者の尽力により、1950年5月22日、戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。布令による大学に始まり、琉球政府立大学、国立大学、国立大学法人と、時代とともに設置形態も変わってきました。またキャンパスも首里から西原へ移り、さらに2025年1月には病院、同年4月には医学部が宜野湾市の西普天間キャンパスへ移転します。

このように本学の姿は変化し続けていますが、地域に貢献する大学としての根幹は、微動だにしていません。開学当初より地域社会への貢献を基礎に据え、戦争によって荒廃した社会の復興を担い、新しい地域社会を支える人材を数多く輩出してきました。沖縄県の内外で活躍する9万人を超える卒業生・大学院修了生が沖縄県の内外で活躍していることは本学の誇りです。

さて、新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へ移行し、患者数の増減はありながらも社会の有様は以前に戻りつつあります。その一方で、社会の変化はコロナ禍を経てますます速くなっていることを実感しています。本学はその変化のスピードに対応しつつ、より創造的な研究や地域貢献活動を推進し、持続可能性やウェルビーイングを重視する社会への転換に、琉球大学ならではの優れた貢献をしたいと考えています。

こうした貢献を効果的に行うためにも、本学では、琉大版DXである「琉大トランスフォーメーション(RX)」推進事業に取り組み、また、RXをはじめ本学の取組に外部視点からの意見等をいただく「外部評価委員会」も設置しました。今年のRXの取組の一つとして、「デジタル学生証」の導入が挙げられます。今後の機能充実にあたり、学内外の声を伺い、学生や教職員にとっても、よりよい琉球大学となるよう引き続き様々な改善や変革を進めます。

また、南米の沖縄県人会の子弟の本学への留学を支援する制度の導入や、女子学生の割合が低い工学部の募集人員への「女子枠」の創設などによる学生構成の多様化を図っています。さらに、多様な研究活動を支え、地域との連携を深めて技術系職員がより高いレベルで活動する「総合技術部」や、地域の企業や地域社会と本学がより密接に関わる場「STARTUP LAB RYUDAI(琉ラボ)」を設置しました。学内外の様々な方との活発な交流を通じ、視野の広い柔軟な創造力を持つ人材の育成や、研究成果の社会実装を目指してまいります。

このように自らを変革し、国際性・多様性を大切にしつつ、関係する方々の期待に応えるべく日々努め、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」としてさらに前進することを目指し、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」への歩みを強めたいと考えています。そして、様々な工夫で財政基盤の充実・強化を図り、西普天間キャンパスへ移転する本学医学部および病院を中核とする「沖縄健康医療拠点」の機能充実に取り組み、沖縄県内唯一の総合大学としての役割を積極的に果たしていく所存です。

引き続き、琉球大学へのご理解とご支援、そしてご協力をよろしくお願いいたします。

琉球大学長

西田 睦

沿革
琉球大学の歩み

第2次世界大戦によって灰燼に帰した沖縄では、沖縄の復興を教育の振興に託す人々、向学の志に燃える高等学校の生徒、更にはハワイの沖縄県人会、東京の沖縄人連盟等から大学設立の請願運動が展開され、全琉的な世論となり、遂に当時の米軍政府が1948年12月に、首里城跡に大学を設立することを決定しました。大戦後の混乱した沖縄での大学開学の道のりは極めて困難でした。

History

開学前史

1946▶▶

1946年(昭和21)

沖縄県具志川村(現うるま市)に前身ともいえる沖縄文教学校が開設(のちに沖縄外国語学校が分離独立)。
山城篤男らが大学設立期成会を結成、設立運動を開始。軍政府文教部長スチュワート少佐に大学設置について要請。



文教学校と外国語学校のテント校舎1946年
(仲里マサ工氏蔵 那覇市歴史博物館提供『大琉球写真帖』より)

琉球大学の開学

1950▶▶

1950年(昭和25)

5月22日、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部および、応用学芸学部の6学部、1・2年次合わせて562名の学生、44名の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙行。
11月4日、志喜屋孝信が知事退任に伴い琉球大学の初代学長に就任。



開学まもない頃の大学の全景1950年4月

琉球政府立大学へ

1966▶▶

1966年(昭和41)

7月1日、琉球大学設置法および琉球大学管理法により、本学は琉球政府立大学となり、管理機関として琉球大学委員会を設置。
勤労学生を対象とした短期大学部(夜間・3年課程)を併設。



与儀キャンパス1973年8月

国立大学へ

1972▶▶

1972年(昭和47)

5月15日、沖縄の本土復帰により、琉球大学および、同短期大学部は、国に移管され国立大学となった。
国立移行とともに琉球大学委員会が廃止され、職員の任命権が文部大臣に所属することになった。



沖縄の本土復帰をひかえ、行政主席の諮問機関として琉球大学国立化問題等審議会(会長：副主席)が設置された1969年2月5日

キャンパスの移転

1977▶▶

1977年(昭和52)

農学部附属農場から順次千原キャンパスおよび上原キャンパスへ移転を開始。

1984年(昭和59)

医学部附属病院の移転をもって移転事業を完了。



建設中の医学部及び附属病院
1982年11月26日



千原キャンパス移転工事(本部管理棟)
1981年4月27日



医学部及び附属病院の全景
1984年10月9日



琉球大学千原キャンパス
2001年3月30日

国立大学法人へ

2004▶▶

2004年(平成16)

4月1日、国立大学から国立大学法人となった。法務研究科を設置。



国立大学法人化「新しい琉球大学の出発」2004年4月1日

2005年(平成17)

4月1日、全国立大学に先駆け、法文学部に観光科学科を設置。(2008年に観光産業科学部へ)

2012年(平成24)

4月、21世紀型市民を養成するために新カリキュラム：URGCC(University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum)を導入。

これまでの10年

2013▶▶

2015年(平成27)～2016年(平成28)

大学運営組織として、研究推進機構、グローバル教育支援機構及び地域連携推進機構を逐次設置。



グローバル教育支援機構を設置
2015年7月1日

2018年(平成30)

4月1日、法文学部、観光産業科学部を改組し、人文社会学部、国際地域創造学部を設置。

11月28日、ユニバーシティ・アイデンティティ(UI)を視覚的に表現したエンブレム、タイプフェイス、琉大マーク、コミュニケーションマーク、タグライン及び琉大カラーを制定。



琉球大学ユニバーシティ・アイデンティティの制定
2018年11月28日

2019年(平成31)

4月1日、西田睦 第17代学長へ

2020年(令和2)～2023年(令和5)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年2月3日、学内に危機対策本部(新型コロナウイルス感染症対策)を設置し、対応方針の決定、活動制限指針の制定、全学への注意喚起、職域接種の実施等の諸活動実施のために総計79回の会議を開催し、当該感染症の国内外の収束を受け、2023年11月10日に解散。

2020年(令和2)

5月22日、本学が開学70周年を迎える。



琉大70周年記念誌
2020年8月

2021年(令和3)

3月24日、琉球大学の中期将来ビジョンを策定。

2022年(令和4)

8月16日、琉大トランスフォーメーション(RX)推進宣言を発表。

2025年(令和7)

西普天間キャンパスに医学部・病院が移転予定。

医学部・病院 移転事業

琉球大学医学部および病院は、沖縄健康医療拠点の中核として、2025 年にキャンブ瑞慶覧（西普天間住宅地区跡地）に移転します。医学部および病院では、“国際化”、“人材育成”、“先端研究・産業振興”、“医療水準の向上”を移転構想の柱とし、沖縄振興や長寿県沖縄の復活、国際保健（グローバル・ヘルス）への貢献を目指しています。また、この計画は、駐留軍用地跡地利用の先行モデルとして注目されています。



病院内観パース（エントランスホール）



医学部講義棟前パース

沖縄健康医療推進 基金のご協力をお願い

移転に先立ち、学生及び皆様へ、より快適で安全な医学教育・研究・診療環境を提供するために、沖縄健康医療推進基金を設立しました。皆様のご厚情を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

詳しくはコチラ▶



病院西側写真（2024 年 6 月撮影）

移転構想

国際化

～未来を拓く国際性豊かな医療拠点～

国際水準の教育と医療の実現、また研究体制の構築に向け、国際医療拠点に相応しい機能と設備の整備を進めます。

- 医学部と病院の国際認証の取得
- 国内外の大学、医療機関、企業等との積極的な連携
- 国際医療拠点に相応しい病院環境の整備
- 保育園、授乳室、障がい者対応施設等のダイバーシティ（多様性）に対応したアメニティの充実

人材育成

～国際的な医療人材の育成と交流拠点の形成～

ニーズに柔軟に対応でき、また国際的に通用する教育システムの構築を進めるとともに、国内外大学等との連携体制の強化を図ります。

- グローバルな視野を持った医療者、医学研究者の育成
- 研究マインドを身に付けさせるための学部段階からの研究室配属
- 看護部と保健学科の連携による高度実践看護師の育成
- 海外大学と連携したクリニカルクラークシップ（臨床参加型実習）の充実
- 病院内における教育スペースの確保

先端研究・産業振興

～世界に誇れる医学研究拠点の形成と産業振興～

沖縄特有の環境や資源を活かしつつ、最先端分野の研究の充実に図るとともに、人材が集まる組織の枠を超えた研究組織の構築を目指します。

- 先端医学研究センターを中心とした創薬等の最先端分野の研究
- 医工連携による医療機器等の開発
- 国、企業、近隣大学、研究機関から優秀な人材が集まる仕組みの構築
- 産業振興による地域の活性化
- 国内・国際学会開催による来訪者の増加

医療水準の向上

～高度医療の提供による拠点形成～

中核病院としてがんや救急医療、また移植医療等への対応強化を図るとともに、災害対応や遠隔診療等の更なる充実により医療水準の向上を目指します。

- 化学療法や放射線治療分野の充実によるがん治療成績の向上
- 高度救命救急センターの設置
- 生体肝移植等の移植医療の充実
- 先進的医療に対応した手術室の充実
- 日帰り手術、光学診療等の充実による低侵襲治療の推進
- 沖縄県地域医療支援センターを拠点とした離島・へき地医療の充実

※イメージは設計段階のものであり、今後の進捗により変更になる可能性があります。

沖縄健康医療拠点形成に向けた 病院機能の強化

高度医療の拡充

手術室の充実

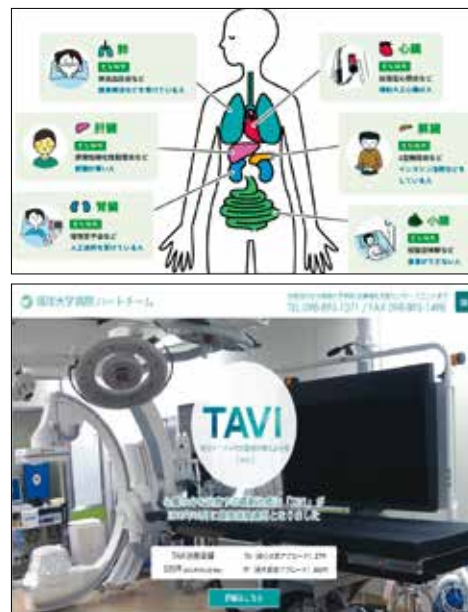
- Hybrid 手術室（開院時：1室）
- ロボット手術室（開院時：1室）
- 内視鏡手術室
- バイオクリーン手術室（2室：移植などに対応）ほか

移植医療の充実

- 生体肝移植を開始（2020年～）
- 造血幹細胞移植医療体制整備事業を実施（2020年～）
- 脾臓移植施設の認定（2021年～）
- 腎移植件数の増加

各種インターベンションの実施

- 質の高いカテーテル治療の実践
- 経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の施設認定（2017年～）
- 経皮的僧帽弁接合不全修復術の施設認定（2021年～）



地域医療水準の向上

高度救命救急センターの整備

- 県内初の高度救命救急センターの整備
- Hybrid ER 治療ベッド設置
- 救急病床の増床（6床→20床）、特殊疾患の患者への救命医療を確保
- 移転後速やかに高度救命救急センターの指定を取得予定
- 屋上ヘリポートを設置（離島を含む沖縄県全域の救命医療体制の充実）

災害対応

- 災害時に大型ヘリが着陸できるスペースを地上に確保
- 移転後、基幹災害拠点病院の指定を取得予定（現病院は地域災害拠点病院）
- 災害時における迅速な医療活動及び食料の備蓄

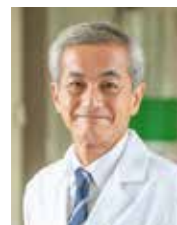


がんセンターの機能強化

- 都道府県がん診療連携拠点病院
- 通院でがん化学療法を受けられる外来化学療法室のベッドの増床
- がん患者と家族支援の実施
- がんゲノム検査治療の推進、妊よう性温存療法の実施
- 各がん種に対する専門医の配置
- がんに関する認定看護師、認定薬剤師の養成

政策医療等に関する患者支援センター等の設置・運営

- 政策医療に関する様々な患者支援・相談を引き受けている難病医療相談窓口（沖縄県難病診療連携拠点病院）
- HIV/AIDS 患者に関する支援（沖縄県エイズ治療中核拠点病院）
- アレルギーセンター（沖縄県アレルギー疾患医療拠点病院）
- 肝疾患診療相談室（沖縄県肝疾患診療連携拠点病院）
- 沖縄県認知症疾患医療センター ほか

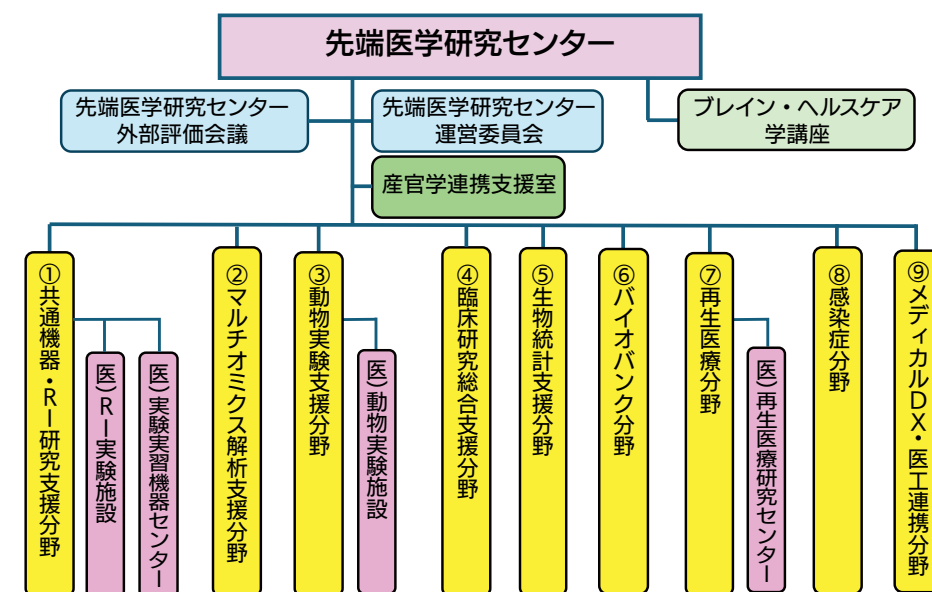


理事・副学長・病院長
大屋 祐輔

高度医療・研究機能の拡充 ～社会的インパクトの創出を目指して～

先端医学研究センターについて

沖縄健康医療拠点において、本学医学部および病院の特徴を生かし、世界的に競争力を持つ研究の核となる「創薬」「感染症」「疾患ゲノム」「再生・移植医療」「ゲノム疫学」の5分野の研究について、これまで蓄積された成果を基盤として、さらなる発展を目指しています。2023年度4月には、創薬シーズ開発、ゲノムや医療情報などのビッグデータの有効活用を目指し、メディカル DX・医工連携分野、マルチオミクス解析支援分野、感染症分野を新設しました。新キャンパスでは、研究棟・教育棟に隣接して先端医学研究センター棟が整備されます（うち3F～5Fが当該センター）。



研究等の主な取組

- 沖縄バイオインフォメーションバンク
⇒宮古島ゲノム研究
- みらいバンク：
脂肪肝細胞を用いた再生医療
- 医薬品開発：
γ-オリザノール研究
- 感染症研究：
成人T細胞白血病・リンパ腫研究
- 医療デジタルフォーメーション
(Medical DX)：
遠隔での外科手術支援

社会的インパクトの創出を目指して

研究シーズと企業ニーズのマッチング

- 研究シーズと医薬品・化粧品・食品関連メーカーなどとの企業ニーズとのマッチングの実施により創薬開発や医療機器などの開発が期待されます。

ARO 部門の設立と大学発ベンチャーの創出推進

- 研究シーズをもとに研究者が起業したり、起業家と投資家との連携により事業化が促進されることが期待されます。

ベンチャー創出・起業に関するカリキュラムを導入

- より若い世代の人材を育成することにより、イノベーション創出の基盤を作ります。

レンタルスペースを活用した共同研究の推進

- 先端医学研究センターにはレンタルスペースが設置されます。
企業等との共同研究を通じた研究開発、人材育成が期待されます。



大学院医学研究科長・
医学部長 筒井 正人

STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]

ワクワクする未来への挑戦を応援する

STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ] は
ワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人や
それを応援する人たちのための共創の場です。

琉ラボを舞台に、
ここに集う人から湧き出る "アイデア" を育み
イノベーションにチャレンジする人を支援します。

琉ラボから始まるオープンイノベーションを世界へ！



ミッション



研究領域の
社会実装化



起業家人材の
育成・創出



沖縄スタートアップ
エコシステム地
域社会との連携・
共創



世界に注目される
オープンイノベ
ーションへの挑戦

ヒト・コト・情報がリアルに交差するオープンスペース



主な取り組み



起業家の創出・育成
アントレプレナーシップ
醸成プログラム



研究シーズの発掘
ビジネスモデル検証
インキュベーション
支援プログラム



起業後の事業拡大・
成長をサポート
アクセラレーション
プログラム

“起業家が次の起業家を育成する” 好循環コミュニティを目指して



琉ラボが応援する琉大にゆかりのある起業家、すでに起業して事業を進めて
いる琉大発ベンチャーなどの先輩起業家を「RYULAB STARTUPS」として
認定する制度（琉球大学発認定ベンチャーとは異なる）。琉ラボの各種イ
ベントに先輩起業家として参加してもらったり、これから起業しようとする人
たちを様々な形で支援し“起業家が次の起業家を育成する”という好循環の創
出を目指す取り組みや研究者が起業を目指すときに支え合うコミュニティメン
バーの証とする。



琉ラボがHUBとなり、研究シーズの社会実装 に向けて県内の各機関と連携



STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]

起業前 \ 起業家人材の育成・創出 /

アントレプレナーシップマインド醸成プログラム

What's起業? 知って、学んで、体験する



学生向け全3回のアントレプレナーシップマインド醸成プログラム。PARKS (Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)、GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem) と連携し、県外からの学生も参加。

- | | | |
|---------|------|-------------------------------|
| STEP_01 | 知る | 起業という選択肢があることを知る |
| STEP_02 | 学ぶ | 身近にある社会課題の
見つけ方から仮説の立て方を学ぶ |
| STEP_03 | 体験する | 課題を解決するためのビジネスプラン作成を体験 |



スタートアップと知的財産 / 大阪工業大学との連携



知財を活用したスタートアップの競争戦略について学ぶセミナーを全5回シリーズで開催。(2023年度は第1回・2回実施) また、知的財産相談窓口を開設し、専門的内容の度合いにあわせて、連携を取り対応。

グローバル起業家育成 / 沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携

OISTが提供する研究開発スタートアップに特化したプログラムや英語ピッチコンテストへの参加をサポート。



起業準備期 \ 起業・事業創出サポート /

インキュベーション支援プログラム

アイデアや研究テーマをもとに起業することを決めた方を対象に3カ月間の短期集中プログラム「RYUDAI STARTUP BOOT CAMP」を実施。創業期に知るべき最も重要な事柄を身につけ、力強くまわりを巻き込むことのできる創業ストーリーを描き、起業家としての確かな第一歩を踏み出せるようサポート。

RYUDAI STARTUP BOOT CAMP 2023



琉大 STARTUP BOOT CAMP 2023 Day1の様子

起業後 \ 事業拡大・成長サポート /

アクセラレーション支援プログラム

創業5年未満の琉大発ベンチャーを対象にした個別伴走支援プログラムを実施。それぞれの企業が抱える課題の解決に向けて最適な専門家によるメンタリングを行い、事業の拡大・成長をサポート。

琉ラボアクセラレーションプログラム2023



■ 実施内容 創業5年未満の琉大発ベンチャー向けに本プログラムを案内。事業内容と現状を事前にヒアリングの上、麻生氏による個別相談会を実施。各企業の事業拡大に最適なメンターを紹介し、全4回の個別伴走支援をオンラインにて実施。(2023年11月～2024年2月)プログラム終了後、成果発表会を実施した。

メンター紹介



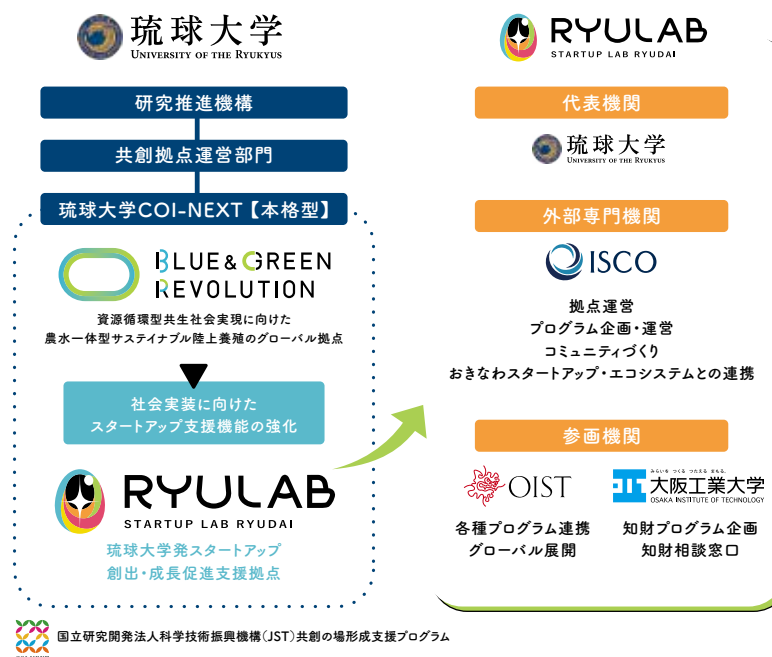
株式会社somebuddy
共同代表
村上 未来氏
専門: ファイナンス



法律事務所 amaneku
代表弁護士・弁理士
山本 翔躍氏
専門: 知財、リーガル



投資家・起業家・経営者
琉球大学客員教授
麻生 要一氏
専門: マーケティング



琉ラボ設立の背景

日本政府は、新しい資本主義に向けた重点投資の主要な柱の1つとしてスタートアップを位置づけ、スタートアップを5年で10倍増とする目標を掲げており、スタートアップの創出や成長に向けた論点の1つとして、大学の機能強化が謳われている中、大学におけるスタートアップの創出/成長に向けた環境整備は喫緊の課題であるといえます。こうした状況を踏まえ、琉球大学は令和5年7月にスタートアップラボ琉大(通称:琉ラボ)をオープンし、大学発スタートアップの推進活動を開始しました。アントレプレナーシップ教育とインキュベーション支援を、沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)、沖縄科学技術大学院大学、大阪工業大学と連携し、起業後のアクセラレーション支援は、ISCOが中心となり地域のスタートアップエコシステムと連携して実施していきます。



琉ラボ エグゼクティブプロデューサー
羽賀 史浩

FOLLOW US



www.ryulab.jp
startuplabryudai@isc-okinawa.org

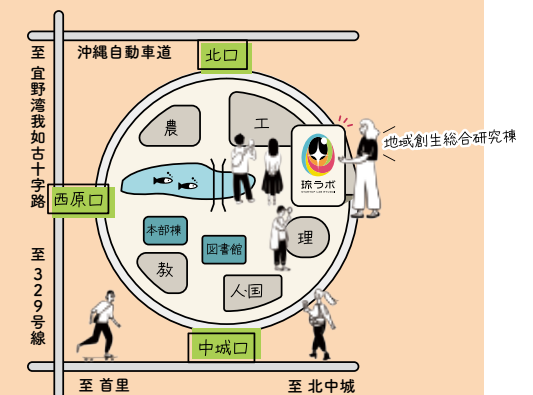
琉ラボ

ACCESS



STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]
琉球大学 - 千原キャンパス北口
琉球大学 地域創生総合研究棟1F

琉球大学 - 千原キャンパス北口 /



琉球大学の気になる数字

学部

2024年度

人文社会学部	3 学科	医学部	2 学科
国際地域創造学部	1 学科	工学部	1 学科
教育学部	1 課程	農学部	4 学科
理学部	3 学科		

7 学部 14 学科 1 課程



大学院

2024年度

人文社会科学研究科	理工学研究科
地域共創研究科	農学研究科
教育学研究科	法務研究科
医学研究科	鹿児島大学大学院連合農学研究科
保健学研究科	外国人留学生特別プログラム

9 研究科 4 プログラム

(鹿児島大学大学院連合農学研究科を含む)



図書館

2023年度

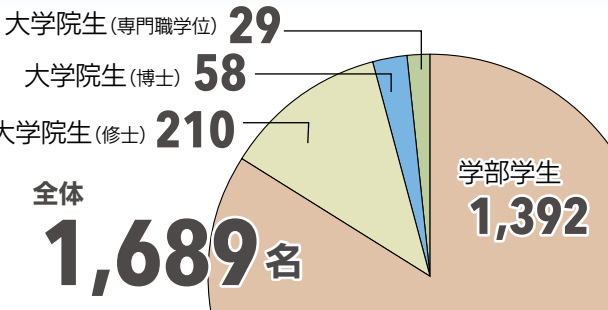
和漢書	670,654	962,671冊
洋書	292,017	
和雑誌(種)	14,394	21,659種
洋雑誌(種)	7,265	

入館者数 228,717 名



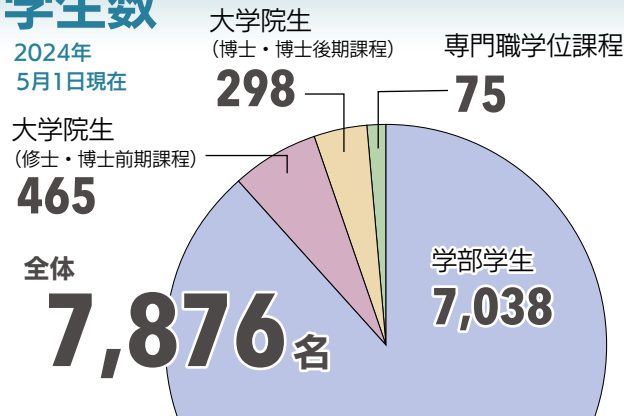
学位取得者数

2023年度



学生数

2024年
5月1日現在



就職率

2024年4月末

※就職率は就職希望者に対する就職者の割合



学部	95.7 %
	※医学部医学科は除く
修士・博士前期課程	97.3 %
博士・博士後期課程	95.5 %

役員・教職員数

2024年5月1日現在

学長	1	助教	188
理事・監事	8	教諭	54
教授	283	事務・技術系	1,488
准教授	246	合計	2,343 名
講師	75		

研究

2023年度

科学研究費助成事業採択状況

採択件数	307 件
受入額	6億505万円
特許実績	
出願件数	13 件
保有件数(累計)	83 件

国際交流

交流協定大学・機関数(2023年度)

大学間交流96校	合計 138 校
部局間交流42校	

交換留学生数(2023年度)

受入 105 名	派遣 39 名
----------	---------

研究者の交流(2022年度)

本学研究者の海外派遣 410 名	外国人研究者の受入 55 名
------------------	----------------

留学生数(2023年5月1日現在)

学部 48	研究生 9
大学院生 125	特別聴講学生 81
科目等履修生 10	



合計 273 名

地域・社会貢献

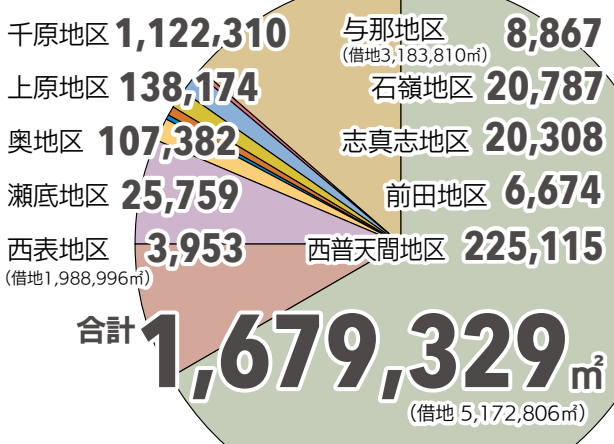
2023年度

地域振興・活性化、地域医療、
地域特有の課題解決
出前講座、公開講座など、

延べ 816 件

敷地面積

2024年5月1日現在



琉球大学病院

2023年度

診療科目

内科(結核含む)	耳鼻咽喉科
外科	眼科
脳神経外科	精神科神経科
整形外科	放射線科
形成外科	麻酔科
産科婦人科	歯科口腔外科
小児科	病理診断科
皮膚科	救急科
腎泌尿器外科	リハビリテーション科

病床数・患者数

病床数 600 床

外来患者延数 268,622 名

1日平均外来患者数 1,115 名

入院患者延数 168,272 名

1日平均入院患者数 422 名



01 ビジョン・戦略



Mid-Term Vision

琉球大学の中期将来ビジョン

【長期ビジョン】

本学は、開学100周年を迎える2050年を見据えて「2050年の琉球大学の姿（長期ビジョン）」を策定しました。

- ・地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学
- ・国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学

【第4期中期目標・中期計画】

2022年度から、第4期中期目標・中期計画期間（～2027年度）が始まっており、今（第4）期はとくに**独自性・戦略性**を反映させ、**特色化**を図ることが求められています。

【中期将来ビジョン】

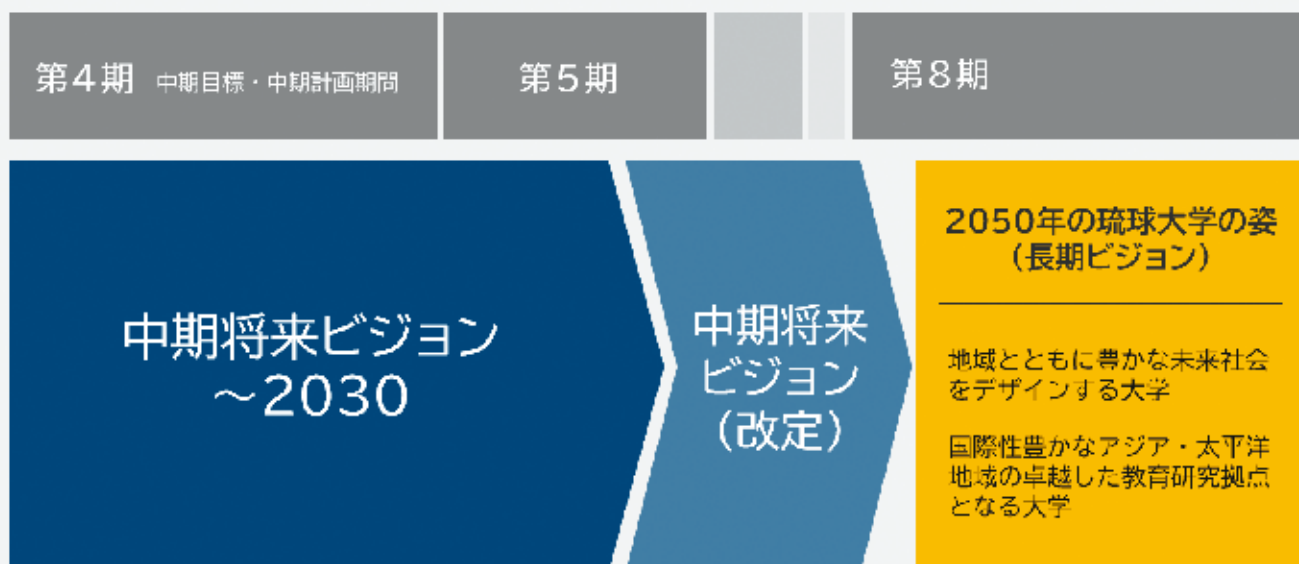
長期ビジョンのもとに、SDGs（～2030年）、高等教育のグランドデザイン（～2040年）を視野に入れつつ、第4期中期目標・中期計画とも連携する形で「**琉球大学の中期将来ビジョン**」を策定しました。（次頁参照）

本学は、この中期将来ビジョンの実現に向けて全力で取り組み、地域及び国内外からさらに信頼される大学を目指します。



琉球大学の長期ビジョン実現に向けたマイルストーン

2022 2028 2050



中期将来ビジョンを構成するパート

Part 1 教育

沖縄には、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりの歴史があります。琉球大学は、これらの地域特性を活かしながら、学修者本位の教育を行います。

Part 3 地域連携

琉球大学は、長期ビジョンの中で「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げています。琉球大学がもつ智慧と知識を活かし、地域の総合的な発展に貢献します。

Part 5 医療

沖縄県には、亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに特有の医療課題があります。琉球大学は、こうした地域特性を踏まえて先端医療を推進します。



Part 2 研究

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化を含む社会的な課題の研究に取り組み、それらの成果を積極的に発信します。また、琉球大学に蓄積されている多くの知見に基づき、斬新な研究を推進します。

Part 4 国際連携

琉球大学は、沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となることを目指します。

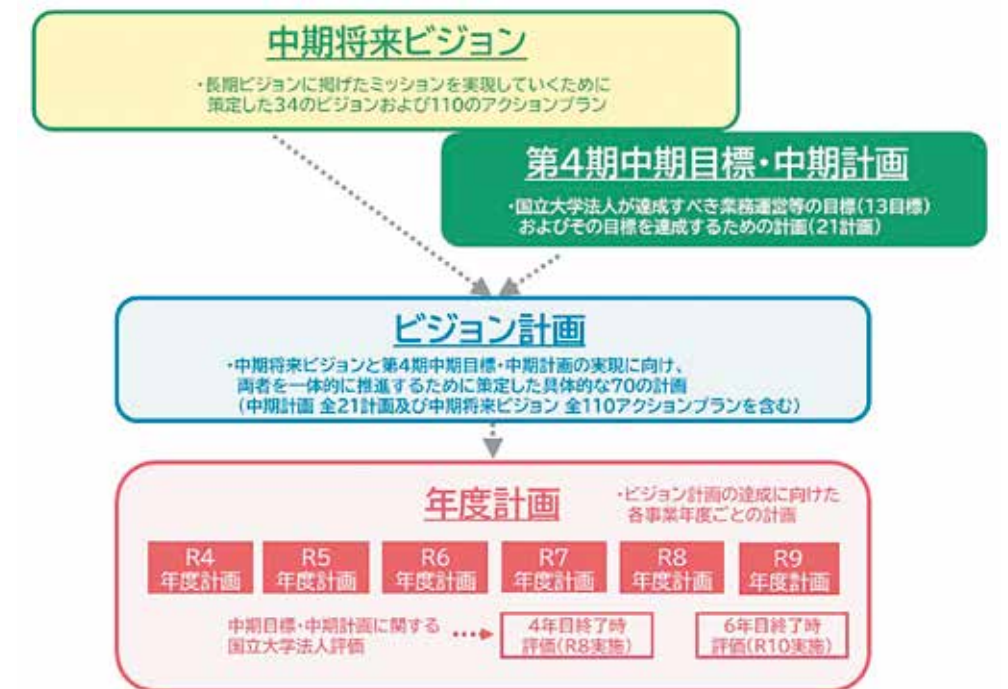
Part 6 大学運営

本学のビジョンを実現していくためには適切な大学の運営が求められます。琉球大学は、構成員が協力し合いながら、学生にとっては学びがいきなり、教職員にとっては働きがいきなり、地域にとっては頼りがいのある大学を目指します。

中期将来ビジョンを達成するためのビジョン計画

本学では「琉球大学の中期将来ビジョン」を構成する6つのパートにおけるビジョンと第4期中期目標・中期計画の実現に向けて、両者を一体的に推進するために70のビジョン計画及び年度計画を策定しました。

このビジョン計画に沿って活動を推進するとともに、自ら活動の点検および評価を行い、その結果を公表することによって社会に対する説明責任を果たすこととしています。



中期将来ビジョン、第4期中期目標・中期計画、ビジョン計画、年度計画の関係性

02 活動実績



カリキュラムおよび教育方法の不断の改善による教育の質の向上

数理・データサイエンス・AI 教育の普及展開

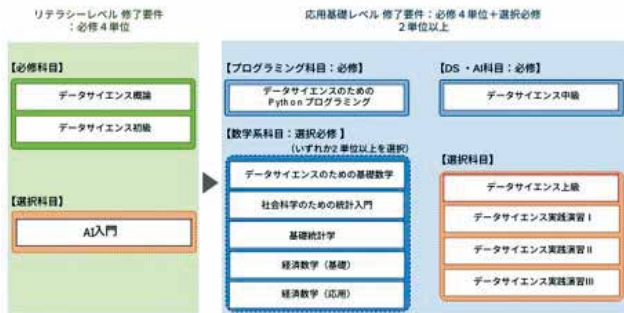
本学は、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開」事業の特定分野校（社会科学）およびダイバーシティ推進校として学内外への普及展開に取り組んでいます。

社会科学分野を中心とした体系的な教育カリキュラムである「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」を開設し、文部科学省からリテラシーレベルおよび応用基礎レベル（大学等単位）の認定を受けています。さまざまな分野の実践事例について多様な講師陣がオムニバス形式で講義する「データサイエンス概論」や、企業等との連携により課題解決型学習を行う「データサイエンス実践演習」、AI 技術の動向、その利活用による社会課題解決について学ぶ「AI 入門」といった科目を提供しています。ここで学んだ学生が、学部を

超えた学生合同チームとしてデータ解析コンペに参加し、2年連続で優秀賞を受賞するなど成果をあげています。また、企業実務家を招いた企業セミナーを開催し、学生のキャリア形成支援にも注力しています。

他大学等に対しては、「データサイエンス概説」や「データ基礎演習」といったオンデマンドコンテンツを提供しているほか、直接赴き課題を把握して助言を行うなど支援を行っています。今後は、AI に関するコンテンツを追加提供するなどコンテンツのさらなる充実化に向けて取り組む予定です。

さらに、ダイバーシティ推進校として、中・高校に対する出前授業や女子学生・女性研究者への支援、地域課題である島嶼部への教育普及にも取り組んでいます。



データサイエンティスト養成履修カリキュラム



授業風景

TOPIC

学生のキャリア形成支援のためのデジタル証明書制度（オープンバッジ）導入

「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」では修了者に対するデジタル証明書制度を導入しており、2024年3月に、対象となる学生19名に対しリテラシーレベルと応用基礎レベルの修了証としてオープンバッジを発行しました。オープンバッジは、国際標準規格に沿って発行されるデジタル証明書であり、信頼性の高いブロックチェーン技術によって、取得した資格や学習内容をデジタルで証明するものです。オープンバッジの導入は、琉大トランスフォーメーション（RX）の取組の一環でもあり、本学では、数理・データサイエンス・AI 教育において初めて導入しました。



バッジの活用イメージ

各バッジのデザイン

リスキリングを中心とした大学院教育プログラムによる社会課題解決への一歩

琉球大学・龍谷大学・京都文教大学の3大学による大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム

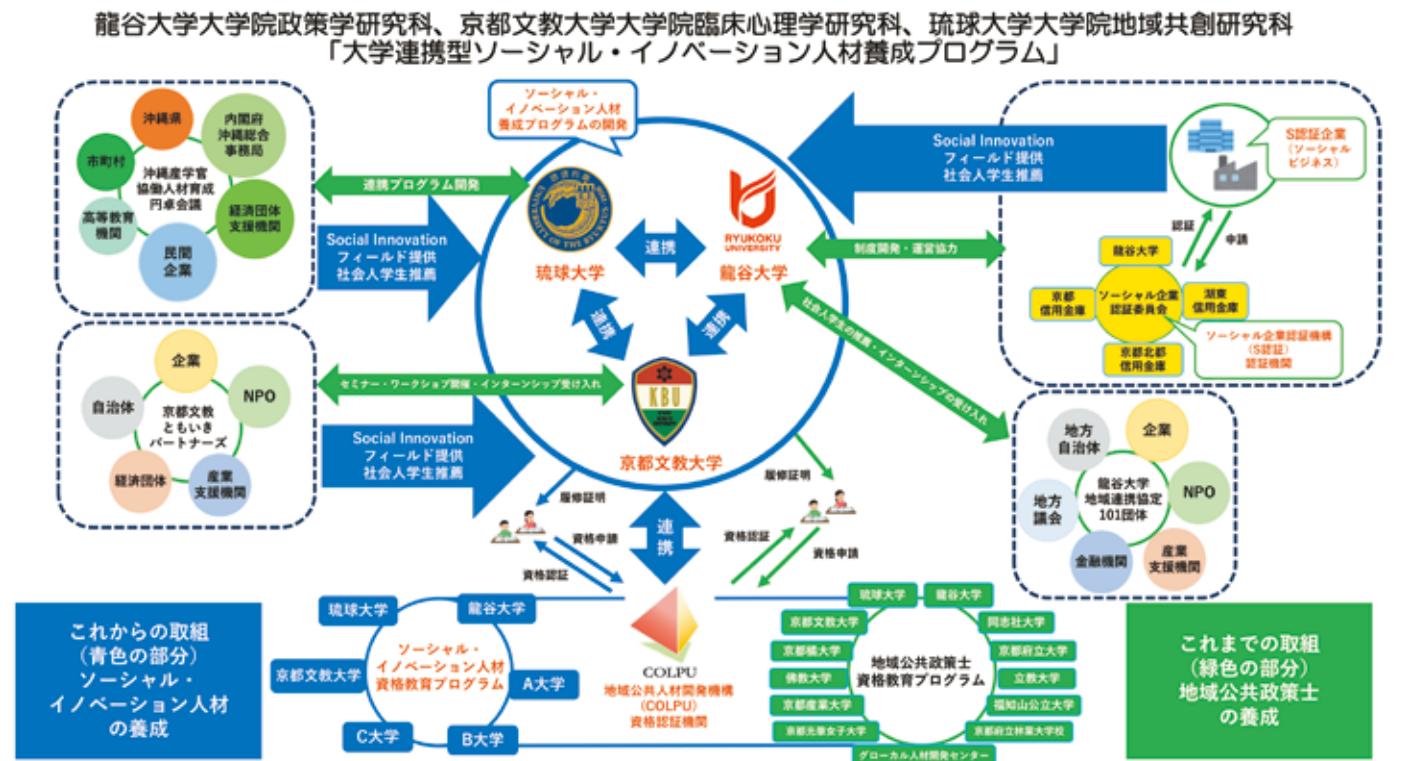


本学は①現代の地域社会およびグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解できる高度専門職業人、②地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し、行動できる実践力を有する高度専門職業人、③高い研究倫理観を有する高度専門職業人を養成するために2022年度より「地域共創研究科」を設置、ディプロマポリシー達成のために学際的学びを日々推し進めています。

地域共創研究科は2024年4月より、「地域公共論講座」と題された履修証明プログラムを開講。地域社会が抱える多種多様な課題の解決を通じた持続可能な発展とはどのようなものなのかを人文社会科学的見地から理解する人材育成を目指すなど、地域課題解決に向けた活動に取り組む中で、文部科学省により計画された「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」

に本学および龍谷大学・京都文教大学が共同申請を行い、2023年度付で採択されました。本事業は、社会課題の解決を図りつつ新たな価値を創造するソーシャル・イノベーションに貢献できる人材を養成することを目的とした大学連携型の教育プログラムであり、3大学の大学院が連携することで人文・社会科学系のほとんどの領域をカバー、ソーシャル・イノベーションに必要な多角的視点やさまざまな知見を融合させ付加価値を生む力を育むことを目的としております。リスキリングのニーズを有する社会人に焦点を当て、社会課題の解決に寄与する高度な職業人を育成する構想であり、プログラム修了者には多様なキャリアの可能性が開かれます。

今後も地域社会が直面するさまざまな課題の解決や共創の一助となる人材を養成するべく、取組を推し進めてまいります。



大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラムの取組概要図（龍谷大学 大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム 特設サイトより引用、2024/11/16 時点）

沖縄県内他大学との連携

SDGs 関連科目・3大学による共同科目を初開講



琉球大学、沖縄県立芸術大学、名城大学は、大学コンソーシアム沖縄（県内11の高等教育機関が加盟）の協力を得て、2024年度、大学コンソーシアム沖縄SDGs関連科目・3大学共同科目「SDGsと沖縄の未来探求」を開講しました。

本科目はSDGsに関連する教育プログラムとして開発され、ほかの授業科目では経験のできない県内の他大学に在籍する学生との交流を取り入れ、企業やメディア、行政（沖縄県）などとのパートナーシップにより、SDGsに関連する諸課題を学生が自ら学び、解決策を見いだす教育プログラムです。

講義はWebと対面のハイブリッドで行われ、沖縄県内のSDGsの事例として、行政、企業、市民社会の動きを事例研究として学び、チームでのフィールドワークや行政・企業とのパートナーシップにより課題を掘り下

げ、学びを深めていきました。

2024年8月21日には成果発表会を開催し、7つのチームの発表後、沖縄県知事や教育・行政関係者から各チームの成果に対して多角的な視点から意見や助言をいただき、学生にとってもより学びが深まる会となりました。



成果発表会の様子

キャリア教育

低学年次からのキャリア意識の涵養に向けた「経済同友会インターンシップ（県外インターンシップ）」事業の実施



2023年12月15日に経済同友会インターンシップ推進協会の穴戸尚子専務理事を本学に迎え、同インターンシップに参加した学生らによる学内実習成果発表会を開催しました。発表会では「実習において他大学の学生や先輩社員との関わりを通して自身の強みや課題を知ることができた」、「社会で活躍する人材像を意識できた」など、多くの気づきや学びが発表されました。

本学では、2020年度より学部1・2年次を対象とした「経済同友会インターンシップ」事業に参画しています。武田和久准教授による事前・事後研修での指導のもと、渡航費・宿泊費を学生が負担することなく、経

済同友会加盟の有志企業におけるインターンシップに参加できる事業で、参加後は「キャリア関係特別講義VI」の単位を付与します。

2024年より新設された大学院修士1年次対象の「M-1エンカレ」を含めると、2020年度から2024年度までの5年間に23社の企業に42名の学生を派遣しました。



学内実習成果発表会でのインターンシップ参加学生

多様な人材育成プログラムの実施

グローバル教育支援機構の活動取組



本学の教育の目的と理念に沿って、教育水準の向上とグローバル化を図ると共に、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会に求められる人材を育成することを目的として2015年度に設立された「グローバル教育支援機構」は、その目的達成に向けてさまざまな取組を推し進めてきました。

本学では、派遣プログラム参加者や留学生で構成されるGlobal Commons Concierge (GCC) を結成しています。GCCでは学生が主体となり英語などの会話セッションや留学促進ワークショップ、留学生との交流イベントを企画・運営、国際交流を推進しており、これらの活動を通じて、グローバルな視野の育成に努めています。さらに、文部科学省のトビタテ！留学JAPANの留学促進プラットフォーム事業であるSIPS (Staff & student Initiative for Promoting Study abroad) のメンバー校となり、全国の大学との交流も行い、留学促進に取り組んでいます。

一方で、本学ではSD（スタッフ・ディベロップメント）やFD（ファカルティ・ディベロップメント）、いわゆる「教

職員を対象とした教育」も実施しています。

「大学による教育」という言葉を耳にしたとき、一般に連想されるのは学生に向けた講義や研究支援活動、地域住民の方々に向けた公開講座などです。しかし、中教審部会でも指摘されるように*教職協働は今後の大学において必要不可欠な視点であり、その達成を目的とする職員等を対象としたSD・FDも大学運営の質向上・質保証に必要な教育と認識されつつあります。本学においても積極的な取組を行っており、2023年度には教育の質保証に必要とされるIR (Institutional Research) をあらためて理解するためのFDや共生社会には必要不可欠な合理的配慮等を学ぶためのFDなどを実施してきました。

今後も全学的に教育に取り組み、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」となるべく邁進していきます。

※中央教育審議会大学分科会質保証システム部会(2022)新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について(審議まとめ)



GCCに参加した日本人学生・留学生の様子



地域およびグローバルな課題に関する研究の推進

沖縄女性特有の心不全リスクとその予防戦略を開発するプロジェクト

医学研究科 教授 植田 真一郎 周産母子センター 教授 銘苅 桂子

沖縄県では心不全患者が増加しています。最近の研究により、女性の心不全予防は男性と異なる戦略が必要ということがわかってきましたが、女性特異的なリスクの詳細はまだ明らかでなく、予防法についてもまだ確立されていません。今回、日本医療研究開発機構（AMED）の「女性の健康の包括的支援実用化研究事業」の一つとして、琉球大学、兵庫医科大学、信州大学、横浜市立大学、佐賀大学の研究チームが「沖縄県の女性におけるジェンダー特異的心不全予防戦略の開発」プロジェクトをスタートさせました。

プロジェクトの目標と取組

本プロジェクトでは、これまでに知られている心不全のリスクに加えて、子宮内膜症や更年期障害といった女性特有の疾患の影響、さらに就労状況や賃金などの社会環境の影響についても解析します。また、沖縄県民が多く登録されている2型糖尿病冠動脈疾患患者の大規模データ（CHDコホート）などを用いることで、沖縄県の男女の賃金格差など沖縄の女性に特有のリスクを明らかにします。

プロジェクトの展望

プロジェクトを通して女性に特有の心不全リスク因子を明らかにすることで、男女別の心不全ハイリスク群を予測する臨床予測式を開発し、ハイリスク群の予測や心不全予防策を診療ガイドラインへ反映させることで、より効果的な女性の心不全予防戦略を確立します。



学長記者懇談会でプロジェクトについて紹介する
植田教授（右）と銘苅教授

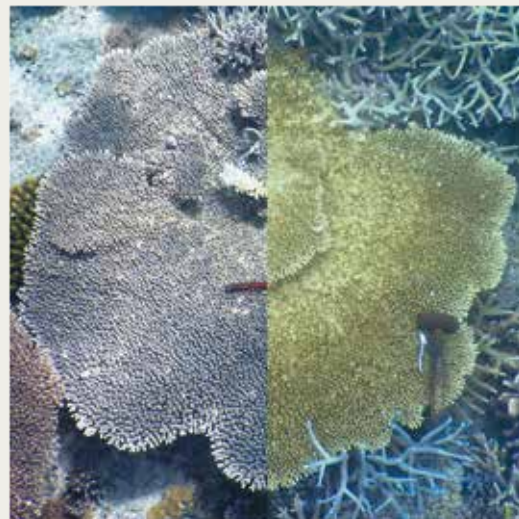
TOPIC

テーブル状ミドリイシ属サンゴの種分化に繋がる遺伝子進化の解明

熱帯生物圏研究センター 准教授 守田 昌哉

理工学研究科 博士後期課程 古川 真央

本学の瀬底研究施設では、世界有数のサンゴ礁研究が行われています。本研究では、形態が非常に似ているテーブル状ミドリイシ属サンゴ4種を対象に、繁殖形質、形態、遺伝情報を用いて種分化の歴史を解明しました。従来、ミドリイシ属サンゴの種分化には交雑が深く関与しているとされてきましたが、本研究から、交雑を経ずに種分化が進み、生殖に関わる遺伝子の進化がその原動力となった可能性が明らかとなりました。また、形態による精度の高い種同定と遺伝解析、繁殖形質の研究の重要性も再確認でき、交雑がこれまで考えられていたほど多くない可能性が示されました。本研究の成果は、ミドリイシ属サンゴの分類整理や再編成、さらには保全に重要な多様な種の分布状況の解明にも寄与することが期待されます。



形態の異なる2種のミドリイシ属サンゴ

海洋とCO₂の関係性を解明するプロジェクト
「CO₂増加に伴う沿岸生態系遷移リスク検知と予測の高度化」

理学部 教授 栗原 晴子

本研究は2023年に科学技術振興機構（JST）戦略的創造研究推進事業CRESTの採択を受け、気候変動によるサンゴ礁生物の分布変化に伴う生態系への影響をいち早く検知し、社会へのリスクを予測することを目的として研究を進めています。現在国内黒潮続流域沿岸において、CO₂増加に伴う海洋環境の急激な変化により、熱帯生物の局所絶滅や高緯度域への移入に伴う生物分布変化が引き起こされつつあります。そこで本研究では、気候変動による生物の分布変化に伴う生態系遷移を素早く検知するとともにその方向性を高精度に予測し、生態系遷移による生態系サービスの変化に伴う社会的リスクを可視化することで、人間社会の持続性と対応力の向上を実現させることを目的としています。

プロジェクトの目標と取組

本研究は生物相の変化に伴う生態系サービスの変化を評価し、社会的リスクを可視化することで気候変動に対する地域社会の適応策や保全策を検討し、社会の適応能の向上を達成目標としています。これら目標を達成するため、本プロジェクトは生理生態・分子生態・モデリング・社会適応の4グループから構成され、自然科学および社会科学の研究者らが連携しながら進めていきます。本プロジェクトでは主に4つの研究課題を実践していきます。（1）気候変動環境シミュレーションシステム（MESAS）の開発と環境生物応答の評価、（2）環境 RNA によるストレス検出技術の開発、（3）沿岸生態系統合モデル開発と生態系遷移の予測、および（4）生物分布変化の生態系サービスと社会へのインパクトと適応策の実践。

プロジェクトの展望

MESASの整備により、国内（沖縄）にアジア太平洋の熱帯・亜熱帯生物のプロセス研究・教育の拠点形成を目指します。また、ストレス検出技術のさらなる向上と拡充を図り本研究手法や成果をアジア太平洋海域へ応用・波及させていきます。自然科学と社会科学の研究者による分野横断研究によって、科学的知見に基づいた気候変動に対する社会の適応能の向上が実現し社会実装されることが期待されます。



気候変動に伴う海洋生物相の分布変化によって懸念される社会インパクト

TOPIC

活躍する研究者：Highly Cited Researcher 2023 に選出



熱帯生物圏研究センター 教授 瀬尾 光範

熱帯生物圏研究センターの瀬尾光範教授が、英国の分析企業であるクラリベイト社による「高被引用論文著者（Highly Cited Researcher）」に選出されました。これは、論文の引用データによる分析を基に、瀬尾教授が動植物科学分野で高い影響力を持つ科学者であると評価されたものです。瀬尾教授は、陸上を自由に動き回ることでできない植物が刻々と変化する環境の中で生き延びるための戦略を理解することを目的に、植物ホルモンが生体内でどの様に作られ、どの様に移動し、どの様に作用するのかを明らかにしてきました。今後の研究のさらなる発展が期待されます。



研究対象の一つシロイヌナズナの写真。植物ホルモンのアブジン酸を作ることができない変異体（下）は、気孔が閉じにくいために水分を損失しやすく萎れやすい。

学外の研究機関・企業等との連携

研究者が持っている知識や技術の中で将来的に実用化が期待できる「研究シーズ」と、企業が抱える課題や技術の需要といった「企業ニーズ」を結びつけることで、地域振興に寄与するとともに本学における教育研究活動の活性化を図ることを目指しています。そのために、研究者と企業がマッチングする場を設けたり、企業との研究開発の支援、知的財産の保護および活用の支援、並びに起業支援を行っています。本学の産学官連携に関する取組を紹介します。

TOPIC

新しいアイデア・繋がりを創出するイベント 「琉大100人論文」を学外で開催

琉大100人論文は、京都大学の「京大100人論文」を参考に、2023年に初開催した研究発信とマッチングのイベントです。通常の研究紹介とは異なり、匿名での発表に対して、参加者も匿名の付箋紙でコメントすることで自由な意見交換を目指しています。2024年は琉球大学の外への発信を目的に、本学のスタートアップコミュニティ拠点琉ラボでの開催に加えて、那覇市久茂地の沖縄銀行本店で初の学外開催を行いました。特に沖縄銀行本店での開催には、企業や自治体など多くの方に参加いただき、計83件の多様な意見が集まりました。また、琉球大学の研究者の地域企業との共創の取組を紹介するセミナーも同時開催し、新たなご縁が生まれるイベントとなりました。



琉大100人論文の様子

TOPIC

「エコプロ2023」に出展

東京ビッグサイトにおいて開催された、日本最大級の環境総合展示会「エコプロ2023 (SDGs Week EXPO 2023)」に出展しました。本学は研究や取り組んでいる活動を企業や学生に向けて紹介することを目的として、本イベントに2019年から出展しています。2023年は、科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」で採択された、海の産業である養殖を陸の産業にする「閉鎖型陸上養殖」に関する水槽展示や、食品・畜産・農業の高度連携によって持続可能な環境・観光の島を創る取組の紹介、琉球大学エコロジカル・キャンパス学生委員会による学内の環境に配慮した活動の紹介などを行いました。初の試みとして大きなブースを使用しての展示発表で、イベントには3日間で約6万7千人の来場者があり、子どもから企業まで幅広く本学の魅力をPRすることができました。



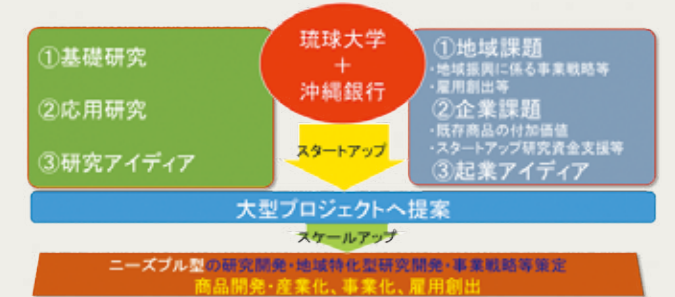
エコプロ2023の様子

TOPIC

産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業の実施

本学は株式会社沖縄銀行との連携協定に基づき、本学の研究シーズと地域ニーズ又は企業ニーズをマッチングし、産学官連携の共同研究を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するとともに本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的として、「産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業」を同行と共同で実施しています。「技術・アイデアを創る」段階と、「技術・アイデアを活かす」段階の二段階で研究テーマを公募し、2023年度は3件（「小型閉鎖循環式養殖システムにおけるヤイトハタ養殖の最適飼育条件の検討」、「酵母発現系による豚パルボウイルスに対するウイルス様粒子（VLP）ワクチンの開発」、

「オカラおよび規格外油揚げのアップサイクル製品の実用化」）を採択し、同行からの寄附金と大学運営費により計500万円の支援を行いました。



産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業の概要

TOPIC

琉球大学ブランド商品「琉大銘菓はたのすけ」「琉大うむてん」を開発

本学の有する特許、研究シーズ、ノウハウ、デザイン等の知的資産を活用した産学連携による「琉球大学ブランド商品」の開発支援事業を行っています。2023年度では「琉大銘菓はたのすけ」および「琉大うむてん」が開発されました。

琉大銘菓はたのすけ

農学部の高橋誠准教授がみらい共創マルシェ株式会社、金秀バイオ株式会社、沖縄パイオニアフーズの協力のもと開発。陸上養殖で生産されたミーバイ（ヤイトハタ）の未利用資源である内臓を原材料として、無塩発酵を行いパウダー化しました。アミノ酸を増やした発酵パウダーの濃厚な旨味とセサミクランチの香ばしさを楽しめるお菓子となっています。



琉大銘菓はたのすけ

琉大うむてん

農学部の関根健太郎准教授が農業生産法人株式会社マルシェ沖縄と共同で開発したうむくじ天ぷら。植物の苗を無病化する技術により得られた芋を用いています。無病苗を農業生産現場へ普及することによって、病害防除への有効性を認知してもらい、県内の農業生産性の向上に貢献できると考えています。



琉大うむてん

TOPIC

琉球大学発ベンチャー認定称号を6企業に授与

本学における大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を図ることを目的として、本学では大学発ベンチャーの認定制度を設けています。申請内容および事業内容等について学内で検討した結果、新たに株式会社サウスウッド、琉球コーヒーエナジー株式会社、みらい共創マルシェ株式会社、株式会社サステインハピネス、株式会社リテックフロア、合同会社SHIMA Factoryの計6企業が琉球大学発ベンチャーとして認定されました。称号授与式では西田学長から、「本学発のベンチャー企業が、本学で培った研究シーズを活用し、今後の沖縄の産業振興、イノベーションの創出に大きく貢献していけることを期待しています」と挨拶がありました。



授与式の様子

地域連携 Regional Engagement

沖縄県の DX 人材育成を加速化



デジタルリスキリング協働推進ラボラトリー（通称「Dラボ」）の創設

2023年度文部科学省の補助事業採択に伴い、2024年2月にデジタルリスキリング協働推進ラボラトリー（通称「Dラボ」）を設置しました。学長をトップとしたDラボの下には、事業の推進を担うDラボ推進室と事務支援を担うDラボ支援室を設置し、全学的な組織として事業を推進しています。Dラボは、本学の「琉大トランスフォーメーション（RX）」を沖縄県内へ展開し沖縄県特有の課題である、労働生産性の低い産業構造、高い割合の中小企業におけるデジタル技術を活用できる人材不足を、デジタル人材を育成することにより解決を目指します。

具体的には、本学の学生や教職員及び沖縄県内の中小企業向けに制作したDX（デジタルトランスフォーメーション）動画コンテンツを、動画配信システムにより受講することとなります。

受講後、クイズ形式での小テストにより学習の到達度を確認し、カリキュラム修了者へデジタルバッジを発行、受講者の意識向上に繋がります。誰でも、いつでも、何処でもDX動画コンテンツを受講し、自身のスキルアップが可能となります。

本事業では、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、一般社団法人沖縄県経営者協会、沖縄県商工会連合会、一

般社団法人沖縄県情報産業協会、沖縄県中小企業家同友会、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター、株式会社琉球銀行、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄セルラー電話株式会社、公立大学法人名桜大学の13機関と本学との連携協定を2024年11月22日に締結し、DX人材を育成することにより、中小企業における業務の効率化を図り、沖縄県全体の労働生産性の向上を目指します。

また、Dラボを推進することにより、本学と中小企業で連携し、地域企業との協働活動拠点を設置、さらに共同企業体及び共同研究の創出に繋げることも本事業の目標としています。



14 機関による協定締結式における協定書のお披露目

TOPIC

R I C C A DX (Ryukyu Initiative on Creative Content or Advancing DX) (りっか でいーえっくす) の運営

2024年9月現在、DX動画コンテンツおよび動画配信システムの開発を進めています。DX動画コンテンツを2024年12月までに100本制作、2025年1月から動画配信システムにより受講が可能となります。このDX動画コンテンツと動画配信システムを総称して、我々は「R I C C A DX (りっか でいーえっくす)」と呼んでいます。

今後、R I C C A DXが沖縄県内の各所で活用されるよう、関係団体と連携し広報を図っていきます。



DX 動画コンテンツ

多様なステークホルダーとの連携・協力による人材育成

「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」

本学では、琉大生が自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決などに取り組む公募型の正課外プロジェクト「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」を2015年度より実施しており、これまでに31の学生チームが県内各地で、環境問題をはじめとする地域保全活動や、地域課題の解決および地域振興に向けた地域創生などに主体的に取り組んでいます。

「ちゅらプロ」は、学内公募で選ばれた学生チームのアイデアを大学がサポートするプロジェクトで、正課外プロジェクトとして、学生自らが課題の設定からプロジェ

クトの実施まで主体的に取り組むことを重視しており、これまでのプロジェクトを通して多くの学生が成長を実感する貴重な学びの機会となっています。単に知識や技能を身に付けさせるものではなく、参加した学生が正課の授業科目などで得た知識や技能および態度をフルに活用し、地域の課題に対するアプローチを試行錯誤することで、地域に対する理解をより深める機会となります。また、地域のステークホルダーとの各種調整などを始めとしたマネジメントを経験することで、卒業後においても地域の発展に大いに貢献できる人材となることを期待しています。



TOPIC

2023年度は学生 6 チームがプロジェクトを実施

2023年度は「ちゅらプロ」で採択された6つの学生チームが以下のプロジェクトを実施しました。離島地域での調査活動や、地域の資源を活用した商品開発、子どもを対象としたワークショップや体験活動の提供など、地域の多様なステークホルダーと連携・協力しながら、それぞれのプロジェクトに取り組みました。

- ・バリアフリーマー（プロジェクト名：バリアフリーマップを発展させ隊プロジェクト in 久米島ーユニバーサルツーリズムを見据えた離島調査ー）
- ・ヤギ部（プロジェクト名：超〜うメ〜琉大産ヤギベーコンとヤギハムの製造プロジェクト）
- ・与那原もりあげ隊（プロジェクト名：地域をつなごう！〜沖縄軽便鉄道〜）
- ・琉大ゆいまー（プロジェクト名：子どもの未来を紡ぐ体験プロジェクト）
- ・Protect The Beach（プロジェクト名：美しいビーチを守るプロジェクト）
- ・うりずんスクール（プロジェクト名：うちなーんちゅと自然を繋ぐプロジェクト）



Protect The Beach の子どもを対象にしたワークショップ



うりずんスクールの観察会報告

次世代人材育成事業

小中学生や高校生への STEAM 型教育・研究プログラムの提供や、小中高生への理系紹介・体験プログラムなどによる理系進路支援、中高生への研究成果発表支援などを通して、次世代の社会を担う人材の育成に取り組んでいます。

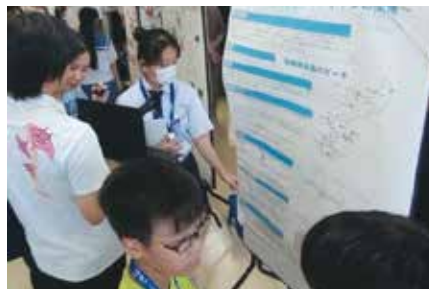


【琉大ハカセ塾および琉大カガク院】

小中学生対象の「琉大ハカセ塾」および高校生対象の「琉大カガク院」では、将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向け、高い意欲や傑出した能力を持つ小中学生や高校生を発掘し、STEAM 型人材育成プログラムを通じて、能力を育成する取り組みを行っています。これらは国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの委託事業「ジュニアドクター育成塾事業（琉大ハカセ塾）」および「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）事業（琉大カガク院）」として実施しており、GSC事業については、JSTの2023年度中間評価において全国トップクラスの評価である「S 評価」を獲得しました。



琉大ハカセ塾および琉大カガク院（合同授業）



OASES2024の開催の様子



琉大サイエンスソウゾウ部

【OASES および OFSIS の開催】

沖縄県教育委員会と共催で、科学好きの中高生が研究発表を行う「沖縄科学技術教育シンポジウム（OASES）」および社会課題に興味のある高校生が研究発表を行う「沖縄未来社会創生シンポジウム（OFSIS）」を開催し、中高生の研究発表・交流を支援しています。

【琉大サイエンスソウゾウ部】

小中学生を対象とした科学実験等の科学への興味・関心を高める科学教育プログラム、中高生を対象とした理系紹介・体験プログラム、サイエンス交流プログラム、保護者・教員を対象としたプログラムを実施しています。

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業

沖縄産学官協働人材育成円卓会議では、2015年度から沖縄県内の大学等に所属し、卒業後に県内企業等への就職により沖縄県の発展に貢献し、かつ沖縄からアジア、世界の発展に貢献することを希望する学生に対して、県内企業・団体でのインターンシップや海外での語学学習および課題調査に必要な経費の支援を行

い、沖縄の未来を担う人材を育成しています。

2015年度から 2023年度までに、55名の学生をアジア10カ国・地域へ派遣してきました。2024年度は、県内6つの高等教育機関から、10名の学生が採用され、海外派遣に向け研修を行っています。



2022年度以降のプログラム

- ①事前研修 3 回、②県内企業インターンシップ 5 日～10日間（1 機関～3 機関程度）、③海外研修 4 週間（ネットワーク形成活動、実践活動）、④県内インターンシップ 1 日（報告）、⑤事後研修 3 回、⑥成果報告会 1 回



2023 年度報告会



事前研修の様子

TOPIC

自ら課題を設定し派遣国・地域における課題調査・企業文化を学ぶ！

本事業は、沖縄における企業の課題等を調査し、派遣先国・地域において自ら企業訪問を行い、その課題の解決に向け調査を実施し、海外企業の文化なども学ぶプログラムとしています。

トビタテ！に参加して

琉球大学国際地域創造学部
3年 当間 啓斗

私は、ムスリムの留学生との出会いをきっかけに異文化への興味を持ち、2023年度トビタテの研修事業に応募しマレーシアへ留学しました。マレーシアは中華系、マレー系、インド系の三民族が共存する国であり、マレーシアでの滞在を通して考え方、宗教、そして価値観が異なる三民族がどのようにして共存できているのかを学び、日本とは異なる文化や常識について学ぶことができました。

また、異文化への理解が深まり、日本と海外の考え方の違いや政策、企業の経営方針の違いに関心を持つことができ、長期的な留学にも挑戦したいと思うようになりました。今回の研修において、テーマを「観光・物流」と設定し、現地の日系企業の訪問を通して、沖縄の地の利を生かした観光と物流の在り方について理解を深めることができました。トビタテ研修事業での経験は私にとって大きな成長を促す経験となりました。

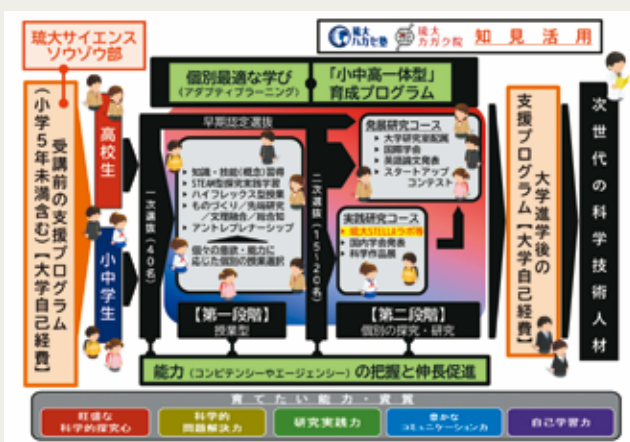


TOPIC

次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA プログラム）事業採択

JST が公募する2024年度の「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA プログラム）」について、2024年5月30日付で琉球大学が「小中高型」に採択されました。

本事業は、日本の科学技術人材育成の全国的なモデルケースとして、「琉大 STELLA ラボ（仮称）」をはじめとしたプログラムを支える学習環境の構築や、プログラム受講前後の支援プログラムを整備するとともに、これまでに本学が行ってきた各種の次世代人材育成事業の成果を発展させ、小学校5年生～高校生において理数分野に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を発掘し、「個別最適化学び（アダプティブ・ラーニング）」を取り入れた「小中高一体型」のSTEAM 型人材育成プログラムの構築を目指し、2024年8月より展開しています。



琉球大学 STELLA プログラム概要図

※本事業の採択に伴い、「グローバルサイエンスキャンパス」事業および「ジュニアドクター育成塾」事業は、2024年8月より STELLA プログラム事業に切り替わりました。

国際連携 Global Engagement

アジアを中心とした国際連携の強化

大学の世界展開力強化事業 インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム



文部科学省が実施している令和5年度大学の世界展開力強化事業に「インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム」が採択され、エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民の文化、言語継承といった太平洋島嶼地域が共有する課題に対する認識を高め、これらの課題を解決できる人材育成を目的に、沖縄、ハワイ、台湾を中心とした国際的協働による持続可能な社会の実現を目指すプログラムを実施しています。

採択年度の2024年2月にはハワイ大学ヒロ校において「Inter-island Sustainability Educational Program Kick-off Symposium 2024」を開催し、連携大学5校の代表者や本学の学生・教職員が参加しました。これにより、ハワイ語と台湾の原住民語の研究者間の交流、海洋科学、農学分野での新たな研究交流が生まれ、良好なネットワークが形成されています。

また、本プログラムでは、



キックオフ・シンポジウム集合写真

2024年2月に米国ハワイ州において短期派遣研修、同年3月に沖縄県において短期受入研修を実施し、本学所属の5名の学生およびハワイおよび台湾の連携大学に所属する学生5名が参加しました。参加学生は、異なる学部や専門分野を超えて各個人が設定した課題について調査・学習しました。とくにハワイに派遣した学生は、研修後、学内のみならず、FMぎのわんのラジオ番組「琉大やいび〜ん」に出演し、活動内容を学外にも広く紹介しました。さらに、学生はGCC（Global Commons Concierge）での活動を通じて、後続の支援も行い、その活動は学内で高い評価を受け、グローバル人材育成への継続的な好影響が期待されています。



短期派遣研修におけるプレゼンテーションの様子

2023年度琉球大学サマープログラムの開催



本学は2023年8月22日から8月29日にかけて、台湾と本学の学生を対象に「島嶼の環境と人権」をテーマとしたサマープログラムを実施しました。台湾の交流協定校5大学から学生11名と本学の学部生10名の計21名が参加し、英語を主なコミュニケーション言語として4つのグループに分かれ、講義とフィールドワークを行いました。

プログラムでは、陸や海の世界、観光、平和・ジェンダー・人権について学び、平和祈念公園やひめゆり平和祈念資料館および美ら海水族館などを訪れました。学生たちは日々の活動を通じて英語のコミュニケーション力を向上させるとともに、自然環境の保全や平和の重要性についての理解を深めました。最終日には、学んだ内容について英語によるグループプレゼンテー

ションを行いました。

本プログラムは2020年度に開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で延期され、2023年度により早く第1回を実現することができました。来年度以降も、異文化理解と共生力の育成を目的に継続して開催される予定です。



喜納育江副学長のオープニングレクチャーの様子



備瀬のフクギ並木でのフィールドワークの様子

研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型） 「ラオスにおけるボトムアップ型農村コミュニティ開発のための協力ネットワークの形成」

本学の第3期中期目標では、「アジア・太平洋地域の卓越した教育拠点になる大学」を目指しており、2017年には海外拠点として琉球大学ラオスサテライトオフィスを設置しました。

本事業はその流れの中で2022年度から日本学術振興会の支援を得て「ラオスにおけるボトムアップ型農村コミュニティ開発のための協力ネットワークの形成」をテーマに、ラオス国立大学、コンケン大学（タイ）を拠点機関として実施しています。

具体的には、ラオス農村のコミュニティ開発の重要な要素として社会関係資本の形成、保健医療、農業の3分野を設定し、グローバル化の中で変動しつつも海

外援助を受けながら自立を目指す農村を事例に共同研究・国際セミナーを実施するものです。

2022年度には本学でキックオフセミナー、ラオス国立大学で国際セミナーを実施し、ラオスでは農村での共同研究を実施しました。また、2023年度には、コンケン大学で国際セミナーを実施し、コンケン近郊農村で共同研究を実施しました。

2024年には、これまでの共同研究をもとに、最終の国際セミナーをラオス国立大学で実施する予定です。本事業により、本学とラオスの研究機関との連携の強化、とりわけ若手研究者の育成に取り組んでいきます。



ラオス国立大学での国際セミナーの様子

西原町との連携による「グローバルフェスティバル」を開催

グローバル教育支援機構国際教育センターでは、グローバルリーダー育成プログラムの「グローバル実践演習」科目を活用して「グローバルフェスティバル」を開催しています。同科目では、大学が所在する西原町と連携してグローバルな視点から町が抱える課題に対する解決策を提案すること、地域のさまざまなコミュニティのリーダーとなれる人材の育成を目的として、留学生と日本人学生の国際共修による地域に根差した多様性教育を実践しています。

取組の一環として、西原町在住の高校生が行っている本学、町役場、町内の企業との連携によるソーシャルビジネスプロジェクトに留学生、日本人学生が参加し、さとうきびを使ったたれづくりの商品開発に取り組んでいます。

また、学習成果として、留学生と日本人学生が連携

してグローバルフェスティバルを企画し、運営しています。イベントでは、留学生や日本人学生による文化紹介のパフォーマンス、留学生による多国籍料理コーナー、留学生等からそれぞれの国・地域での生活についての物語を聞くヒューマンライブラリーなどを行い、多くの地域住民が留学生との交流を通して異文化理解を深める機会となっています。



質の高い医療の提供

「沖縄県初」新たに開始された新生児スクリーニングで 脊髄性筋萎縮症患者を発見し発症前に遺伝子治療を実施

琉球大学病院小児科の中西浩一教授、知念安紹診療教授、仲村貞郎診療講師らは2024年2月、沖縄県で初めて、新生児スクリーニング※1により脊髄性筋萎縮症（SMA）であることが判明した新生児において、症状が発現する前（未発症）の遺伝子治療を行いました。

SMAは、運動神経細胞生存遺伝子（SMN遺伝子）※2の異常によってSMNタンパクが十分に作られず、脊髄前角細胞が変性・消失し、筋力低下や筋萎縮を起こす難病です。重症例では人工呼吸器が必要となり、無治療では多くは2歳までに死亡します。従来は治療困難でしたが、近年、この病気に対する遺伝子治療薬が開発されました。この治療を行うと、正常なSMN遺伝子が患者の運動ニューロンで働き、筋力低下や筋萎縮を防ぐことができます。しかし、症状が現れてしまうと治療の効果が乏しく、症状進行は抑えることができて回復は難しいことがわかっています。一方で症状発現前に治療を開始すると、ほぼ正常な発育が認められ完治も期待できます。以上のことから、症状が現れる前にSMA患者を発見することが重要です。

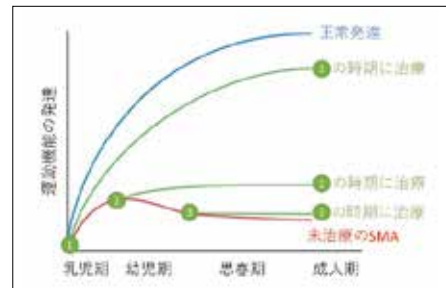
沖縄県では2023年6月からSMAを含む9疾患の新生児オプショナルスクリーニングが開始され、実際に

遺伝子治療を
症状の発現前に

SMA患者を症状の発現前に診断することができました。その結果、症状の発現前に高い治療効果が期待できる遺伝子治療を開始することができました。琉球大学病院では今後も新生児における先天疾患の早期発見と早期治療に努めてまいります。

※1 新生児スクリーニング：放置すると将来、障害が出てくるような先天異常症等を生後早期に発見して、症状の発現前に治療介入して障害を予防するシステム。現時点では厚労省の指導の下で自治体が主体となって実施する20疾患を対象としたマススクリーニングと、希望者が選択して受ける9疾患を対象としたオプショナルスクリーニングがある。SMAはオプショナルスクリーニングの対象である9疾患のうちの1つ。

※2 運動神経細胞生存遺伝子（SMN遺伝子）：ヒトの5番染色体上にあり、SMN1遺伝子とSMN2遺伝子がある。SMNタンパク質の約90%はSMN1遺伝子から作られ、残りがSMN2遺伝子から作られる。患者の大半は、両親からSMN1遺伝子の欠失を受け継ぐことで、SMAを発症する。またSMN2遺伝子のコピー数が少ないほどSMAの重症度が高くなる傾向にある。



治療時期と治療効果の関係

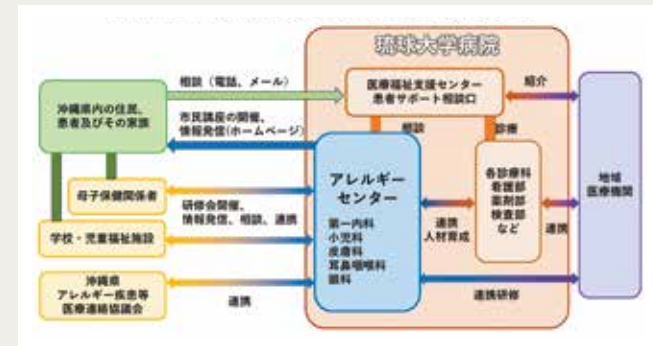


TOPIC

琉球大学病院アレルギーセンターの設立

琉球大学病院アレルギーセンターは、本院が2022年3月に沖縄県からアレルギー疾患拠点病院に指定されたことに伴い、2023年7月に設立しました。本院の多くの診療科が連携をとり、高度医療を提供するのみにとどまらず、患者さんやそのご家族、地域住民に対するアレルギー疾患に関する適切な情報提供や啓発などに取り組み、学校、児童福祉施設等におけるアレルギー疾患対応への助言、支援、医療従事者の人材育成、研究を担っています。なお、当センターでは、健康で快適な生活を送るためにアレルギーに悩まされている患者さんやそのご家族をサポートすることを目的とし、アレルギーについての正しい理解を深め、最新の情報を提供と、専門

的な知識と経験に基づいた適切な治療方法の提案をしています。



アレルギー疾患診療における琉球大学病院アレルギーセンターの役割のイメージ



TOPIC

生活習慣改善のきっかけになる夜間頻尿記録アプリ「Uナイト」を開発



医学研究科の宮里実教授の研究室で行ってきた、排尿と生活習慣病との関連、すなわち“センシング=気づき”についての研究から、とくに夜間頻尿は睡眠障害を引き起こし、肥満など生活習慣病のサインになることが明らかとなってきました。そこで、夜間のトイレから生活習慣の乱れに気づき、改善のきっかけになるような夜間頻尿を記録する“夜間頻尿アプリ”の開発に取り組みました。

このアプリ開発を通して夜間頻尿と生活改善の関連を



診察の様子

広く社会に知ってもらいたいという思いでクラウドファンディングに挑戦し、5,650千円（目標額 5,000千円）の資金調達に成功しました。

2024年4月にアプリ「Uナイト」が、iOS（Apple）とAndroidからリリースされました。「Uナイト」では毎日の就寝、起床時間、夜間トイレで起きた時間（睡眠データ）の簡単な情報を記録すると、まとめレポートが作成され、その結果に対するアドバイスを見ることができます。



アプリ「Uナイト」

TOPIC

スポーツ障害に対する治療機器 集束型体外衝撃波導入



沖縄でスポーツを楽しむ多くの方々は、スポーツ障害（使い過ぎ症候群）による痛みで悩んでいます。また、スポーツをしない方でも肩や肘、膝、足関節、足部の痛みに多い難治性の腱付着部炎（腱付着部障害）で悩んでいます。

琉球大学病院整形外科スポーツグループでは、この腱付着部炎（腱付着部障害）に対して効果を発揮する集束型体外衝撃波（医療機器）購入のためにプロジェクトを立ち上げました。

この体外衝撃波は、切らずに治療することができ、スポーツや仕事を続けながら治療でき、患者さんにとって

も理想的な医療機器です。この機器を購入することで、「スポーツ障害や難治性の腱付着炎に悩んでいる、すべての人を痛みから解放するための治療に活かしたい!」という思いでクラウドファンディングへ挑戦し、14,019千円（目標金額 11,500千円）の資金調達に成功しました。

2024年7月に集束型体外衝撃波とポータブルエコーが納品されました。集束型体外衝撃波は適応疾患に対しての治療を開始し、ポータブルエコーは日々の診療や、琉球ゴールデンキングスの試合などのスポーツ現場での診察に役立てられています。



沖縄県のスポーツ界を「医療」で支える。



ポータブルエコー

集束型体外衝撃波機器による治療

大学運営 University Management

ガバナンス体制

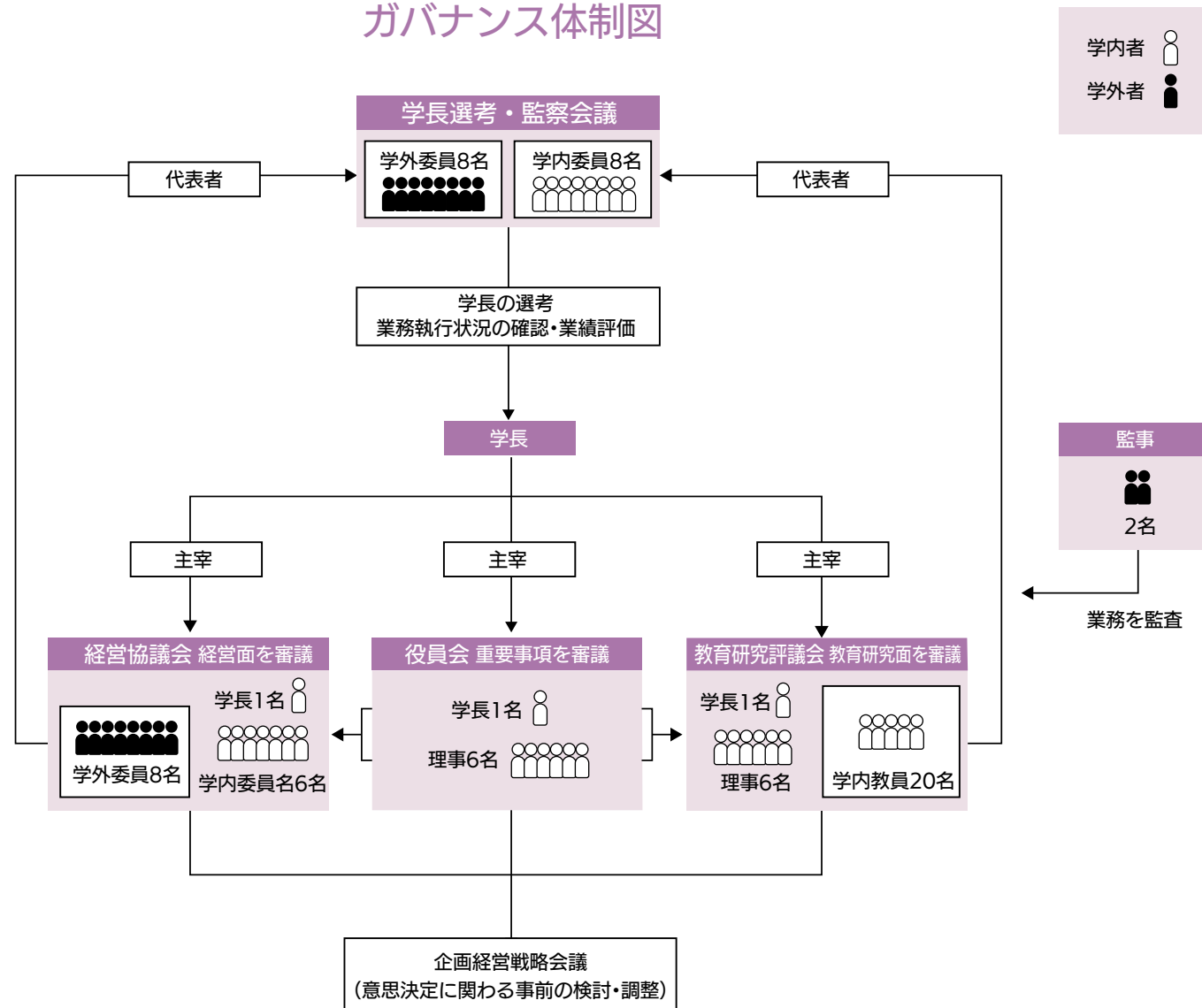
国立大学法人では、全学的な視点に立った意思決定を確保するため、法人の長である学長が経営と教学の最終責任者とされ、強いリーダーシップが求められています。また、役員として理事が置かれ、学長の補佐体制が構築されています。

学長の意思決定を支える仕組みとして、国立大学法人法により、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」が設置されているほか、本学独自に、長期基本計画の企画立案や関係部局などとの総合調整を行う「企画経営戦略会議」を設けています。

学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文部科学大臣が任命します。「学長選考・監察会議」は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。

また、国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。

ガバナンス体制図



コンプライアンスの推進及び危機管理

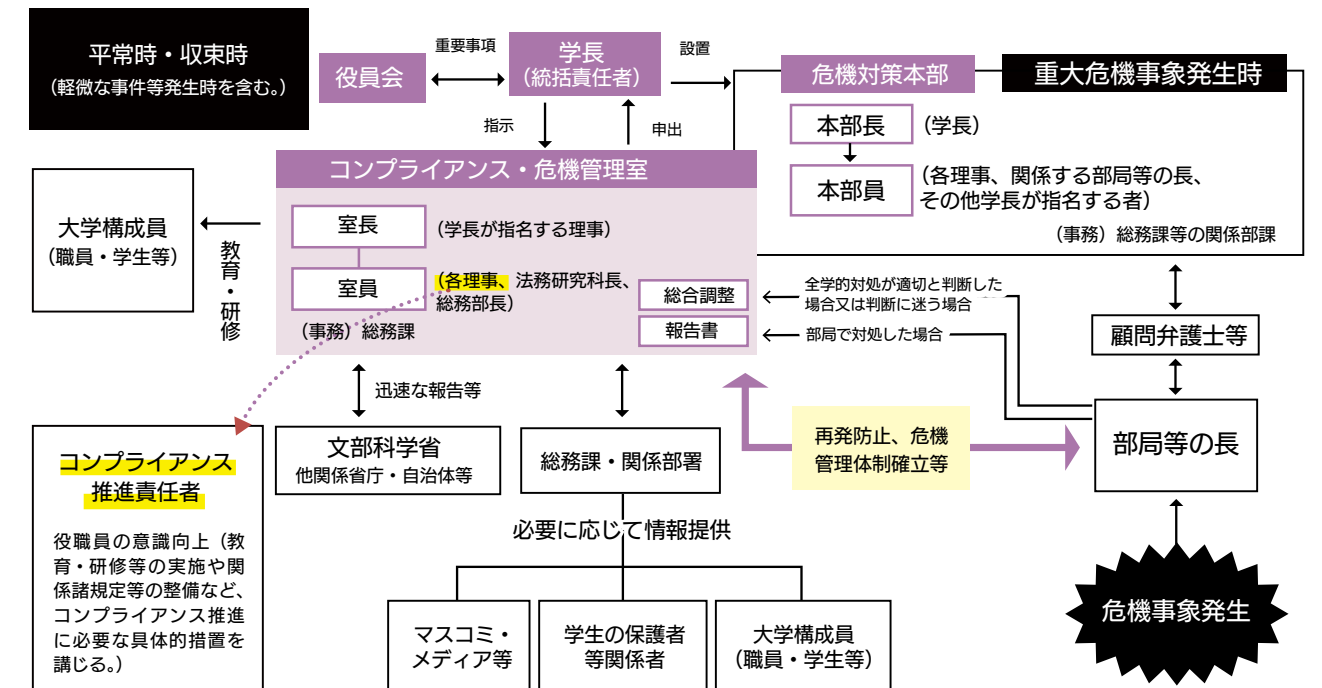
本学は、コンプライアンスの推進と危機管理を一元的に扱う組織として「コンプライアンス・危機管理室」を設置しています。コンプライアンスを推進することで社会的信頼性と業務遂行の公平性を確保し、その継続的取組により、直面する危機を未然に防ぐ、もしくは影響を最小限に抑えると考えていることから、規則としても一体的なものとして制定しています。

なお、各理事をコンプライアンス推進責任者としており、理事は職務に沿ってコンプライアンスの推進体制を構築しています。例えば、研究活動上の不正行為、ハラスメント、情報セキュリティ、医療安全などが代表的な事項となっており、各理事の主導のもと、規則整備や研修の企画・実施がなされ、職員はコンプライ

アンス意識を持ち、法令および規則を遵守しながら業務を遂行しています。

また、危機事象への対応については、下図のように、重大危機事象発生時・平常時・収束時により取り扱いが異なります。直近の事例だと、全世界でパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症は、全学にかかる重要な危機事象であるため、危機対策本部を設置しました。また、平常時・収束時は、主にコンプライアンス・危機管理室の主導のもと、災害に備えた対応、事業継続計画（BCP）の策定又は個々の全学的コンプライアンス事案への対応を行います。

コンプライアンスの推進と危機管理は、ガバナンス体制の上で、極めて重要な役割を果たしています。



内部統制

内部統制とは、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全を確保するため、業務に組み込まれ、大学組織内の全ての者によって遂行されるプロセスや仕組みを指しています。国立大学法人は、2015年度から各法人の業務方法書において、内部統制に関する基本事項を記載した上で、内部統制システムを整備することが義務づけられました。

本学では、業務方法書に基づき、「国立大学法人琉球大学内部統制規則」を制定しており、学長を最高責任者とした推進体制を明記し、さらに内部統制の6つ

の要素といわれる、統制環境・リスクの評価と対応・統制活動・情報と伝達・モニタリング・情報通信技術への対応のそれぞれについて適切な仕組みを整備することを宣言しています。

内部統制は学長が法人経営を規律するために自主的に設定した仕組みで、ガバナンスの一部であると言われています。そのことから、学長および役員はガバナンス体制の強化を図るにあたって、内部統制システムの整備を推進するとともに、役員会等の場を通じて定期的に確認を行い、さらなる改善に努めています。

大学機関別認証評価において適合と認定

すべての大学は、7年（専門職大学院では5年）以内ごとに一度、文部科学省が認証した評価機関において評価を受けることが義務付けられています。

この大学機関別認証評価は、各大学などにおける教育研究活動などの質を保証し、質の改善・向上に資するために、認証評価機関が定める大学評価基準に基づく定期的な評価を受け、その結果を公表し社会的説明責任を果たすことを目的としています。（認証評価制度については下図参照）

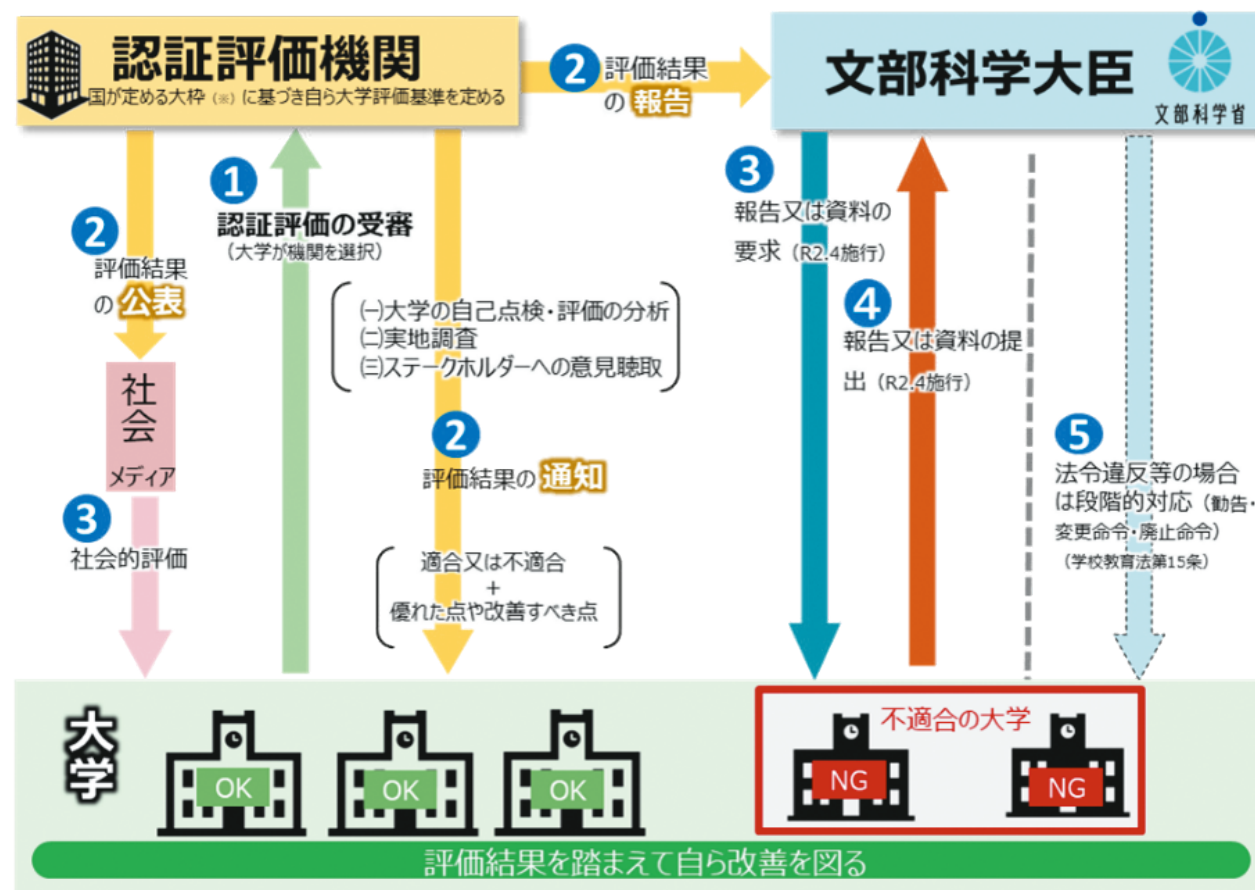
本学は、2023年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、2024年3月に本学の「教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している」との評価を受けました。

大学評価基準を構成する27の基準のうち、「改善を要する点」として指摘された2つの基準については真摯に受け止め、速やかに改善に向けた取組を進めて行く予定です。

本学は、今回の評価結果を踏まえて、今後も継続的に自己点検・評価を行い、教育研究の高度化に尽力していきます。



大学改革支援・学位授与機構の認定証

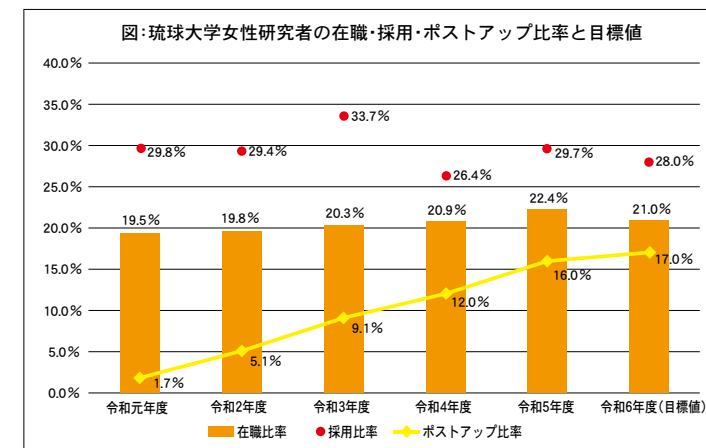


認証評価制度の概要 出典：文部科学省（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00002.htm）

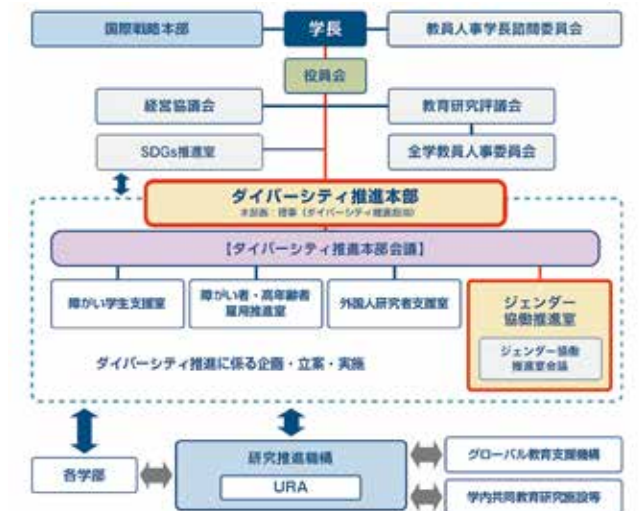
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現

女性研究者への支援

本学では、2019年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（2019～2024年）の採択を受けました。当該事業では、女性研究者を含む若手研究者の登用を進めながら、組織の中核において大学の管理運営を担うことのできる女性教員の育成に向けた取組



を推進しています。ダイバーシティ研究環境の整備、女性研究者の研究力強化、女性研究者の上位職への積極的登用、若手女性研究者育成に係る各種支援策を通して、女性研究者の研究力向上および上位職登用をより一層支援・促進しています。



TOPIC

令和5年度琉球大学女子学生学術研究等活动うない奨励賞

2024年2月29日に、令和5年度琉球大学女子学生学術研究等活动うない奨励賞の表彰式が行われました。本賞は、琉球大学特定基金である「琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金」による事業の一環として、2021年度に創設され、将来を担う優秀な女性リーダーの育成を目的に、本学的女子学生の意欲的な研究活動や社会貢献等の活動を表彰するものです。

令和5年度のうない奨励賞受賞者には、人文社会科学部 博士後期課程3年次のKIM HYOJINさんが選ばれ、審査委員長を務めた石原昌英理事・副学長（教育・学生支援・国際交流担当）より、表彰状と奨励金が授与されました。

【うない奨励賞受賞者】

KIM HYOJIN

（人文社会科学部 博士後期課程3年次）

研究テーマ

「日本語を用いた異文化間コミュニケーションにおける相互行為及びスピーチレベル運用」



（左）石原 昌英 理事・副学長
（右）KIM HYOJIN

受賞者のKIMさんは、「受賞できたことを大変光栄に思う。今回の受賞をきっかけに女性リーダー・研究者としてどの様に社会に貢献するかを考えた。これまで日本では女性は男性を支える存在であったが、男女共同参画をきっかけに女性の社会進出が進んでいる。女性リーダーは自分の決意と他者の支持で成り立つもので、自分の強みと弱みを理解し、社会が求める素養を認めることが重要だと考える。将来は韓国語と異文化コミュニケーションを指導できる大学教員を目指しているが、日本や海外も視野に入れてトライしたいと思っている。本賞受賞は今後の研究の励みになり大変感謝している。」と述べられました。



（左から）長嶺 幸見 ジェンダー協働推進室コーディネーター、小西 照子 ジェンダー協働推進室長、KIM HYOJIN、石原 昌英 理事・副学長、金城 ひろみ ジェンダー協働推進室副室長

デジタルキャンパスの推進

RX（琉大トランスフォーメーション）

本学は、2022年8月16日に「RX推進宣言」を発表し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて業務改善や組織改革に取り組むとともに、沖縄の特色を加え、本学の存在価値を高める「RX（琉大トランスフォーメーション）」の推進プロジェクトを開始しました。本プロジェクトは、「楽しくチャレンジ」「まず実行」を念頭に、学内の知恵と力を結集し、個々の課題に取り組み、その結果から学び、新たな課題に挑戦するサイクルを迅速に回すスタイルで進めています。

本プロジェクトの遂行に向けて、学長が本部長となるRX推進本部と、副理事（RX担当）を室長とする



RX推進室を設置しています。RX推進本部は戦略の企画・立案等の総合調整を担当し、RX推進室は、業務・運営RX、教育・学生支援RX、研究RX、医療RX、地域貢献・国際交流RXの5つの分野と各分野に共通する共通RXを設け、具体的なRX推進計画を制定して個々の課題に対してプロジェクトチーム等を組織して具体的施策の検討や支援を行っています。RX推進計画に基づき、Microsoft365ツールを用いた手続きの電子化、新たなシステムを導入したことに伴う業務効率化など2022年度、2023年度ともに100を超える取組が学内で実施されました。

これまでのRX取組み

	業務運営	教育・学生支援	研究	医療	地域貢献・国際交流	計
2022年	61 (65)	21 (28)	5 (7)	12 (13)	1 (1)	100 (114)
2023年	34 (53)	19 (32)	3 (6)	32 (39)	3 (6)	91 (136)

取組み完了数（括弧内は取組数）

TOPIC

2024年度 RX 表彰式を開催

RX推進表彰は、デジタル技術を活用して本学の業務改善や組織・活動の改革に寄与したと認められる取組を表彰し、その取組内容を広く周知することでRXを大学全体で推進する目的として、2023年度に制定しました。

2024年度RX表彰式では、2023年度に実施完了となった91件の取組の中から、①デジタル技術の活用視点、②業務効率化の効果、③実施による社会的効果、④総合評価、を基準に選定し、その中から学内投票の結果を勘案して、RXの推進にあたり特に顕著な功績があった取組6件をRX学長賞、優れた取組4件をRX賞、これから新しいアイデアを派生させる可能性のある取組2件をRXミライ賞に決定しました。

6件のRX学長賞の内容については、1. 環境配慮の取組に関する情報を「よりわかりやすく関わりが持てそうな形で提供する」ことを目的に、Webゲームやみえる化システムをHP上に公開する取組や、2. 規則等をデータベース化し、更新作業から学内外への公表を一元化する規則集システムを導入することで、大学全体の業務効率化を図る取組、3. 学内に散在している各種データを一元化・可視化し教職員へ広く共有することで、教職員によるデータに基づいた企画・立案を支援すると

ともに、データドリブン（データに基づいた意思決定のこと）による大学運営に資する取組、4. 病院での看護プロセスに必要な診断・計画の定期的評価に、BIツールを活用して看護診断評価状況が可視化できるツールの作成を行い、監査の効率化を図る取組、5. 病棟や診療科ごとの食事提供状況、嚥下評価の有無、食形態の適否等の情報が一元管理されるBIツールの導入により、短時間で誰でも容易に評価・分析が可能となる取組、6. 既存の学内システムを改修することで、学内の地域貢献に係る調査における各教職員の回答とりまとめおよびデータの管理が電子システム上で行えるようになる取組が高く評価されました。

なお、上記のRX学長賞含め、RX賞、RXミライ賞についても、QRコード先にて詳細を公開しています。



RX 受賞者全員

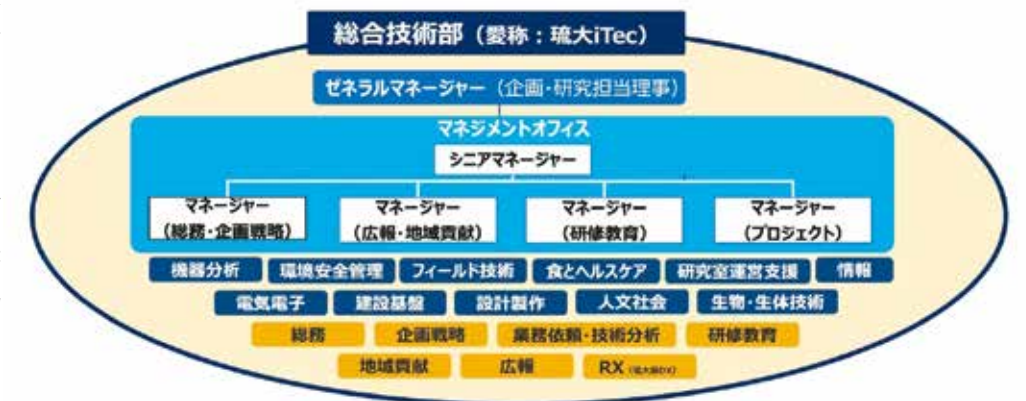
組 織

総合技術部（琉大 iTec）を創設

本学は、2023年10月に技術職員84名からなる総合技術部を新たに設置し、発足式および辞令交付式を行いました。

本学の技術職員は、これまで各学部または研究室単位で配属され、分野横断的な交流が限定的であったため、提供する技術分野や異分野間の連携、技術継承等に課題がありました。そこで総合技術部を新たに設置し、部局間のハードルをなくすことで、技術職員が有する高度な専門技術を特定の部局のみならず必要とするあらゆる分野に提供し、本学全体の教育・研究力を向上させていきます。また、技術の高度化、開発および継承を進め、大学が必要と

する技術を絶え間なく獲得、提供し続けることを目指します。そして、既存のおきなわオープンファシリティネットワークを通じて活動範囲を県内の教育・研究機関に広げ、地域全体の教育・研究力の発展への貢献を強化します。



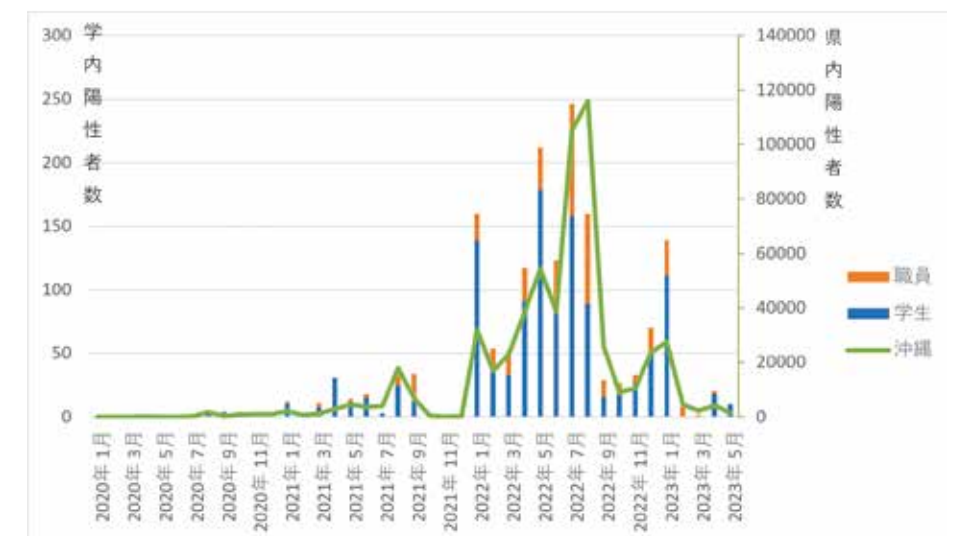
危機対策本部（新型コロナウイルス感染症）の解散

本学では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年2月3日に危機対策本部（新型コロナウイルス感染症）を設置し、対応方針の決定、活動制限指針の制定、全学への注意喚起、職域接種の実施など、さまざまな活動を行ってきましたが、2023年5月8日の感染法上の「5類」への変更、それ以降の感染拡大の動向等を勘案し、2023年11月10日に開催した第79回危機対策本部会議において、同日付で危機対策本部（新型コロナウイルス感染症）の解散を決定しました。

これにより、危機対策本部で実施していた新型コロナウイルス感染症に係る対応を終了し、通常の対応に戻すこととなりました。現在は、保健管理センターなど各組織がそれぞれの所掌に応じて、感染症予防の基本的な

ガイドラインなどに則り、対応を行っています。

公式 HP トップページに掲載していた新型コロナウイルス特設ページについては、同HPの「大学情報」内の「琉球大学の取組」へ移動・アーカイブ化しました。



※2023年5月8日5類移行に伴い全数把握終了 沖縄県および本学公表データに基づく図（本対策本部作成）

03 財務戦略



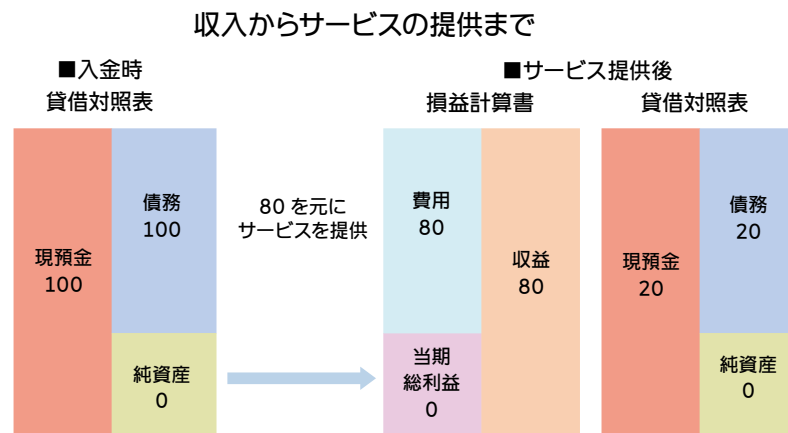
財務情報 Financial Information

■国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

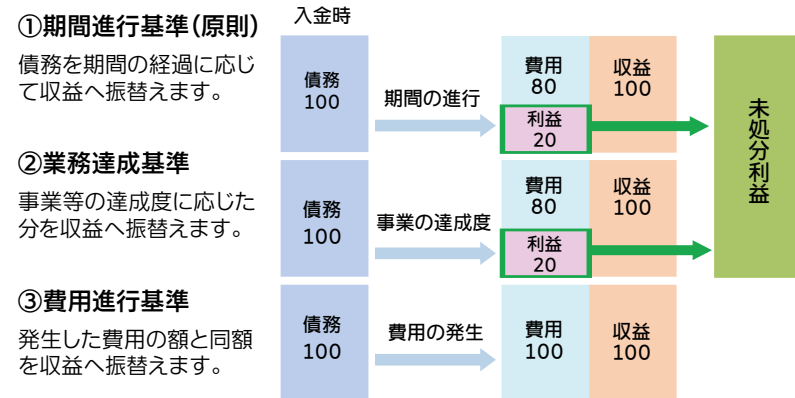
負債の考え方

国立大学法人は、国からの運営費交付金や授業料などで運営しておりますが、これらを受け入れたとき「収入＝収益」とはならず、教育研究を実施する義務を負ったものとして債務を計上します。



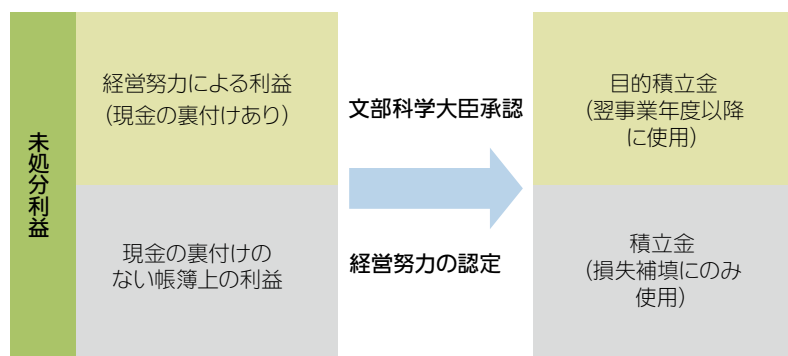
収益の考え方

負債に計上後、業務を実施し義務を果たすことで債務を収益に振り替えます。運営費交付金の収益化には、右の3つの方法があります。



国立大学の利益

国立大学法人の利益には、経営努力により生じた現金の裏付けのある利益と現金の裏付けのない帳簿上の利益があります。未処分利益のうち、経営努力による現金の裏付けのある利益と認められた金額が、目的積立金（翌事業年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）となります。現金の裏付けのない帳簿上の利益は、積立金として翌事業年度以降に発生する会計上の損失と相殺します。

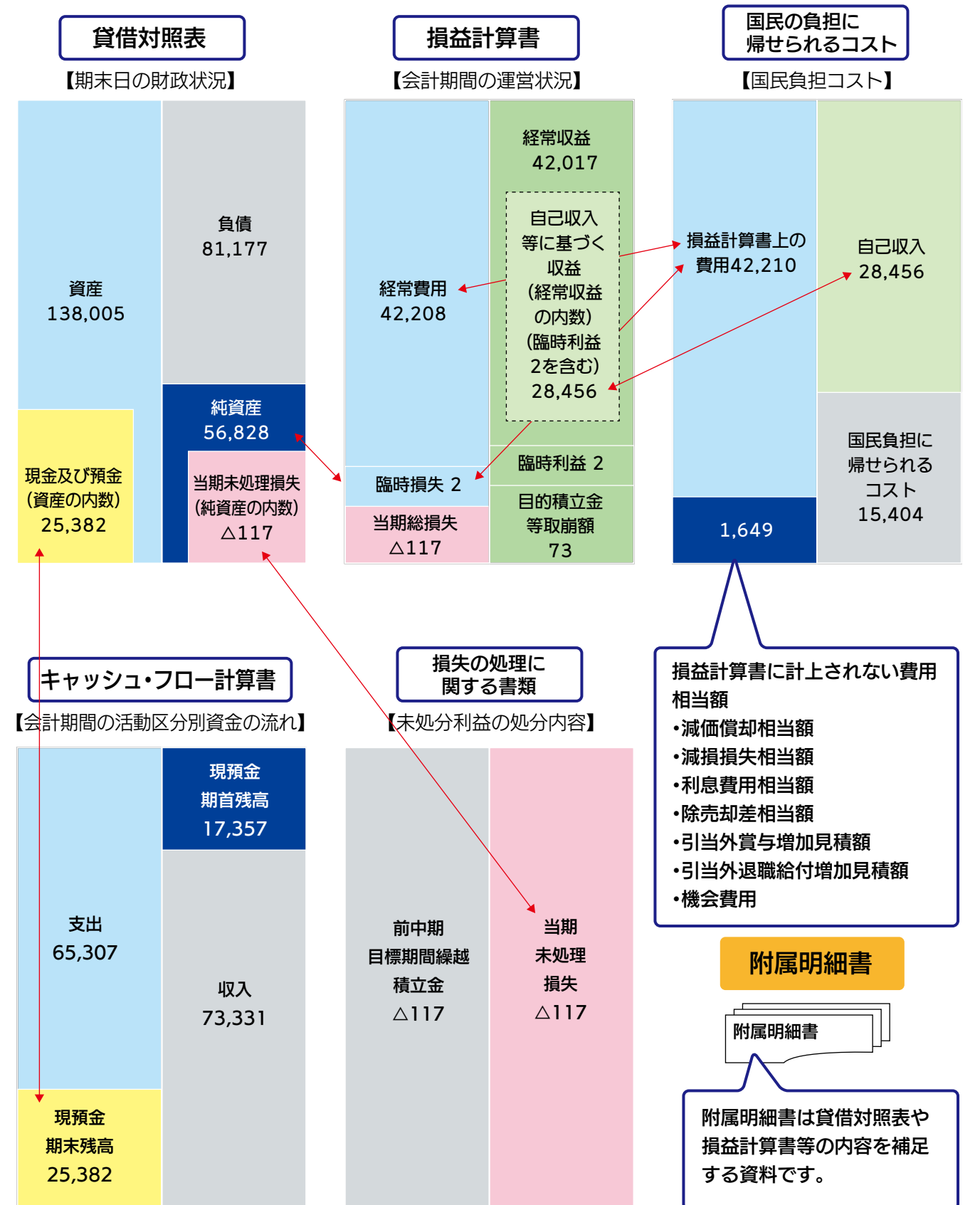


目的積立金は中期期間中の間、年度を超えた目的を達成するために計画的に使用されます。

■2023(令和5)事業年度の財務諸表の関連図

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態および運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表のうち、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④損失の処理に関する書類、⑤国民の負担に帰せられるコストの注記は以下のように関連しています。

単位：百万円(表示単位未満切捨)



■貸借対照表の概要

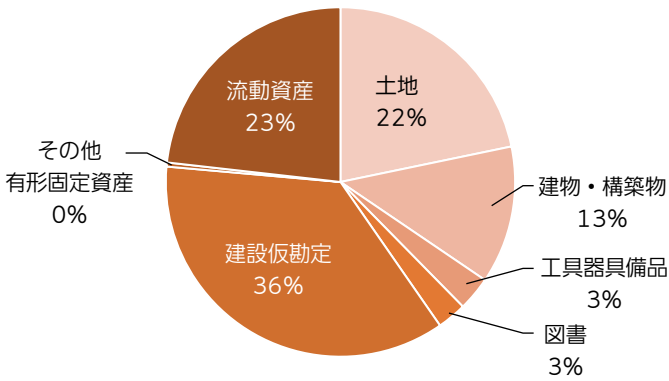
2023 年度は前年度と比較して、資産の部が 376 億 26 百万円増（37.5% 増）、負債の部が 378 億 78 百万円増（87.5% 増）、純資産の部が 2 億 52 百万円減（0.4% 減）となりました。

貸借対照表（要約）

科目	2022 年度	2023 年度	対前年度比
資産の部			
固定資産	75,930	105,970	30,040
土地	30,004	30,004	0
建物	16,303	16,268	-35
構築物	1,713	1,319	-394
工具器具備品	4,818	4,350	-468
図書	3,740	3,738	-2
建設仮勘定	18,800	49,766	30,966
その他有形固定資産	112	112	0
無形固定資産	186	160	-26
投資その他の資産	248	248	0
流動資産	24,449	32,035	7,586
現金及び預金	17,357	25,382	8,025
未収学生納付金収入	106	112	6
未収附属病院収入	4,851	4,898	47
その他未収入金	1,385	1,005	-380
その他	748	636	-112
資産合計	100,379	138,005	37,626

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

資産の部



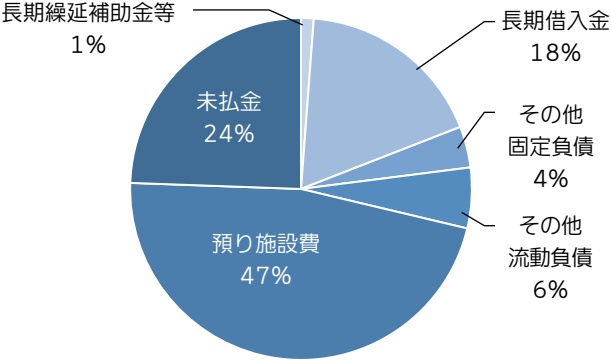
主な増減の要因

現金及び預金	西普天間病院新営工事・医学部関係施設整備事業にかかる未払金（158億37百万円）※同未払金昨年度比約81億円の増
建設仮勘定	西普天間病院新営工事・医学部関係施設整備事業（309億78百万円）
工具器具備品	当期取得額（12億90百万円） 当期償却額（△17億57百万円）
構築物	資産登録情報の修正（構築物→建物）（△3億53百万円）

単位：百万円（表示単位未満切捨）

科目	2022 年度	2023 年度	対前年度比
負債の部			
固定負債	13,240	18,658	5,418
長期繰延補助金等	1,127	970	-157
長期借入金	8,454	14,527	6,073
長期リース債務	1,425	1,332	-93
その他	2,232	1,827	-405
流動負債	30,058	62,519	32,461
運営費交付金債務	425	235	-190
預り施設費	13,628	38,037	24,409
寄附金債務	1,491	1,502	11
前受受託研究費等	475	659	184
未払金	11,880	19,833	7,953
その他	2,157	2,250	93
負債合計	43,299	81,177	37,878

負債の部



預り施設費	医学部・病院移転整備関係（245億49百万円） 工学系総合研究棟改修他（10億9百万円）
未払金 （リース債務を含む）	西普天間病院新営工事・医学部関係施設整備事業にかかる未払金（158億37百万円） ※同準備金昨年度比約81億円の増
長期借入金	病院移転に係る大学改革新・学位授与機構からの長期借入金（65億14百万円）、次年度返済分を流動負債へ振替（△4億41百万円）
当期未処分利益	2022年度の未処分利益75億74百万円のうち、61億89百万円は会計基準改訂に伴う資産見返負債の臨時利益への振り替えによるものです。

■損益計算書の概要

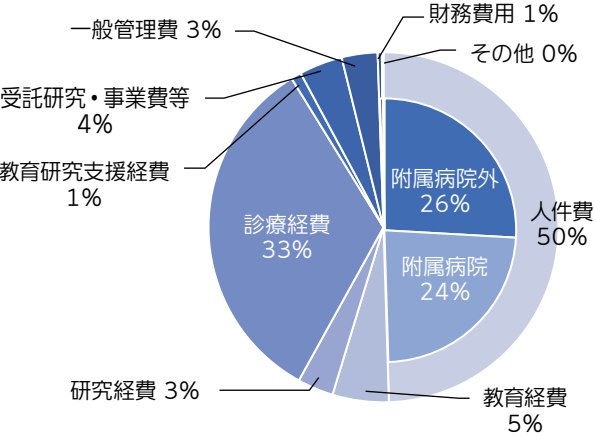
当期総損失は 1 億 17 百万円となっています。
損失の計上となった要因としては、物価高騰による費用の増や補助金受入額の減などが大きく影響しています。

損益計算書（要約）

費用	2022 年度	2023 年度	対前年度比
経常費用	41,776	42,208	432
教育経費	2,114	2,195	81
研究経費	1,373	1,405	32
診療経費	13,602	13,990	388
教育研究支援経費	322	403	81
受託研究・事業費等	1,698	1,689	-9
人件費	21,085	20,895	-190
一般管理費	1,375	1,399	24
財務費用	134	163	29
その他	71	64	-7
臨時損失	7	2	-5
当期総利益	7,574	-117	-7,691
計	49,358	42,093	-7,265

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

経常費用に占める各費用の割合



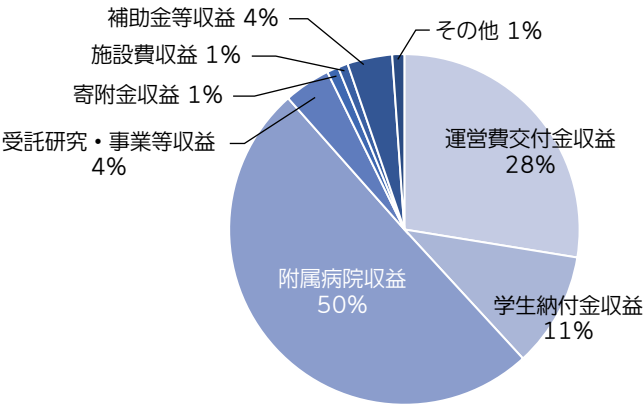
主な増減の要因

診療経費	医薬品費、医療材料費の増（2億76百万円）
	医療機器に係る保守管理費の増（51百万円）
	減価償却費の増（38百万円）
教育支援経費	システム更新等による減価償却費の増（53百万円）
	システムや分析機器の保守料の増（9百万円）
	光熱水費の高騰による増（5百万円）
人件費	退職手当等の減少により人件費が減（△1億90百万円）

単位：百万円（表示単位未満切捨）

収益	2022 年度	2023 年度	対前年度比
経常収益	42,756	42,017	-739
運営費交付金収益	11,559	11,580	21
学生納付金収益	4,486	4,456	-30
附属病院収益	20,454	21,129	675
受託研究・事業等収益	1,705	1,807	102
寄附金収益	526	555	29
施設費収益	256	279	23
補助金等収益	3,193	1,554	-1,639
その他	574	654	80
臨時利益	6,191	2	-6,189
目的積立金及び前中期 目標期間繰越積立金取崩額	410	73	-337
計	49,358	42,093	-7,265

経常収益に占める各収益の割合



附属病院収益	附属病院収益（入院・外来収益）の増（6億75百万円）
受託研究・事業等収益	受託研究及び受託事業の受入増に伴い受託研究・共同研究・受託事業収益が増（1億2 百万円）
補助金等収益	新型コロナウイルス関連補助金の受入減等（16億39百万円）
当期総損失	附属病院収益や受託事業等の外部資金収益は増となりましたが、補助金等収益の減や物価高騰が大きく影響し、当期総損失となっています。（△117億円）

※詳細は Web でご覧いただけます。



■キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（2023年度決算では 2023年4月1日～ 2024年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区分別に表示する書類です。つまり現金の出入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

I	業務活動によるキャッシュフロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
II	投資活動によるキャッシュフロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
III	財務活動によるキャッシュフロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出
人件費支出
運営費交付金収入
学生納付金収入
附属病院収入など

単位：百万円（表示単位未満切捨）		
2022 年度	2023 年度	対前年度増減
3,762	2,048	▲ 1,714

① 業務活動

受託研究収入、附属病院収入が増加した一方で、補助金等収入及び運営費交付金収入が減少したことで資金流入が減少しております。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および無形固定資産の取得による支出
施設費等による収入など

2022 年度	2023 年度	対前年度増減
257	955	698

② 投資活動

有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、施設費による収入が増加し、資金流入が増加しております。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出
リース債務の返済による支出
長期借入による収入など

2022 年度	2023 年度	対前年度増減
2,401	5,020	2,619

③ 財務活動

リース債務の返済による支出が増加した一方で、長期借入金による収入が増加し、資金流入が増加しております。

IV. 資金の増加額（④＝①＋②＋③）

2022 年度	2023 年度	対前年度増減
6,420	8,024	1,604

V. 資金期首残高 ⑤

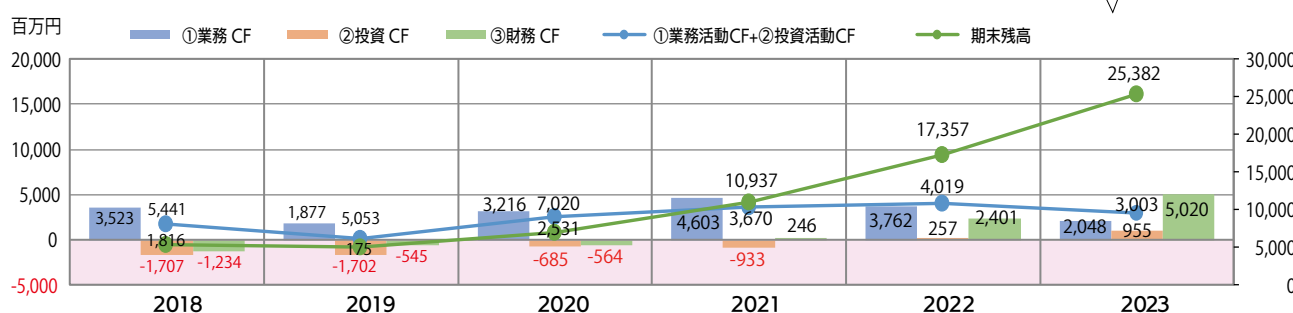
2022 年度	2023 年度	対前年度増減
10,937	17,357	6,420

VI. 資金期末残高（⑥＝④＋⑤）

2022 年度	2023 年度	対前年度増減
17,357	25,382	8,025

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

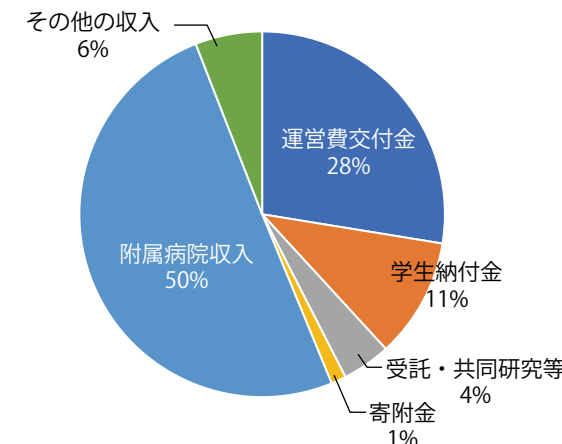
キャッシュフロー推移



■本学の財務内容、教育・研究経費

本学の収入は附属病院収入が最も多く50%を占めています。このほとんどは診療関連の支出にあてられています。運営費交付金、学生納付金、受託・共同・寄附金およびその他の収入が教育・研究・大学運営のための資金となります。

大学全体の経常収益額

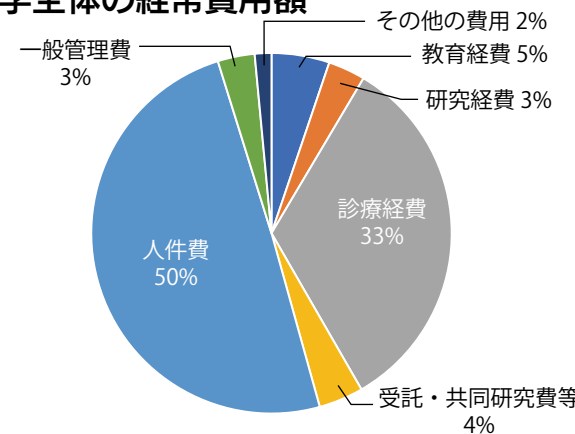


420億1,729万円

単位：百万円（表示単位未満切捨）

区 分	金 額
運営費交付金	1,158,060
学生納付金	445,603
受託・共同研究等	180,734
寄附金	55,563
附属病院収入	2,112,988
その他の収入	248,779
経常収益合計	4,201,729

大学全体の経常費用額



422億806万円

単位：百万円（表示単位未満切捨）

区 分	金 額
教育経費	219,540
研究経費	140,581
診療経費	1,399,099
受託・共同研究費等	168,934
人件費	2,089,560
一般管理費	139,999
その他の費用	63,091
経常費用合計	4,220,806

学生一人当たりの教育経費

27万円

教育経費21億9,540万円
÷ 学生数7,896人
(前年度26万円 対前年度比+1万円)

教員一人当たりの学生数

9.8人

学生数7,896人 ÷ 教員数 804人
(前年度9.7人 対前年度比+0.1人)

教員一人当たりの研究費

174万円

[研究経費(14億581万円)
÷ 教員数(804人)]
(前年度169万円 対前年度比+5万円)

大学全体の教育・研究投入額

166億2,028万円

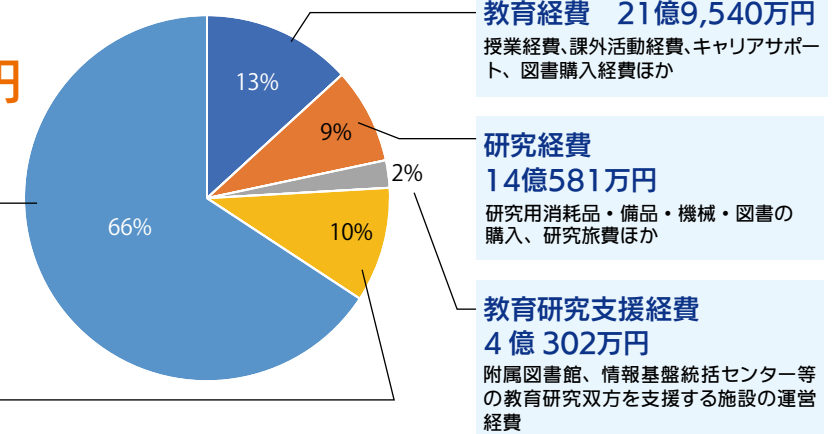
教育・研究に係る人件費

109億2,669万円

役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究に係る分を算出した額

受託研究費・共同研究費・受託事業費等 16 億 8,934万円

受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費ほか



教育経費 21億9,540万円

授業経費、課外活動経費、キャリアサポート、図書購入経費ほか

研究経費 14億581万円

研究用消耗品・備品・機械・図書の購入、研究旅費ほか

教育研究支援経費 4 億 302万円

附属図書館、情報基盤統括センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

琉球大学 の基金

University of the
Ryukyus Fund

本学は、沖縄県民をはじめ海外の県系人の大学設立に対する熱い思いと関係者の尽力により、1950年5月22日、戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。島嶼地域・沖縄に立地する本学の歩んできた道のりは、国内の他の大学には見られない独自性を有しておりますが、その底流にあったのは常に「地域のための大学」という考えです。

本学は、沖縄はもとより日本、世界に貢献できる教育研究拠点となることを使命としております。「地域とともに未来社会をデザインする大学」と「アジア・太平洋地域における中核的な教育研究拠点大学」という大学像を掲げ、経営基盤を拡充することにより、沖縄と世界を繋ぐ津梁・架け橋となる有為な人材を育てることと併せて、学術研究の進展にも貢献してまいります。

この大学は沖縄の地にあって、未来を担う世代の希望の学び舎であります。未来の世代に何を残すべきかを考え、「実が稔る種や苗木」を植え続けていくことが今という時を共有している私たちの責務です。人づくりは、地域発展の礎であります。そのための原資づくりとして、琉球大学基金へのご寄附を広く募っております。

皆様のご厚志は、若者への力強いバトンとなって、未来を切り拓いていくための勇気と行動を生み、豊かな社会へと結実していくものと信じております。ぜひこの基金の趣旨にご賛同くださり、格別のご支援並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■ 収支の推移 2021 - 2023 年度

	収入		支出
	受入件数	受入額	事業支出額
2023年度	629件	25,335,084円	56,963,780円
2022年度	506件	14,844,657円	59,868,649円
2021年度	560件	40,593,953円	26,295,900円

■ 2023 年度 支援事業実施状況

	実施内容	事業支出額
岸本遺贈基金	・海外協定校への交換留学制度による留学生の支援 ・外国人留学生の支援（グローバル津梁） ・女子大学院生を対象とするグローバル人材育成事業の支援	4,440,000円
修学支援基金	・経済的理由による学資金支援 ・理科系学生への支援	4,450,000円
QUEST 基金	・国際交流事業への支援	40,606,394円
結転生（ゆいまーる）基金	・関連機関と調整の上、新たな事業を検討	0円
うない女性研究者・リーダー育成基金	・うない奨励賞の決定および表彰	50,000 円
「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金	・ICT 島嶼型教育イノベーションプロジェクトへの支援	3,757,386円
沖縄健康医療推進基金	・病院環境整備への支援	3,000,000円

■ 基金による人材育成・地域貢献

本学では、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していくことを目的に琉球大学基金を設置し、広く社会からいただいた寄附金による支援事業を実施しています。用途を特定せず琉球大学基金運営委員会承認のもと事業が実施される一般基金と、特定の用途を目的とした以下の8つの特定基金が設置されています。



一般基金

琉球大学全体の教育・研究・社会貢献に活用する基金です。



修学支援基金 〔税額控除対象〕

経済的に修学が困難な学生への支援です。



農水一体型サステナブル 陸上養殖共創拠点形成基金

農業と水産業が融合した新産業創出により、若者が主役となった「サステナブルな食の未来」を実現するための基金です。



QUEST 基金

学生の国際交流を応援・支援するための基金です。



うない女性研究者・リーダー 育成基金（うない基金）

男女共同参画を推進し、時代を担う女性人材育成のために活用します。



結転生（ゆいまーる）基金

社会的課題である貧困の連鎖を防ぐための基金です。



沖縄健康医療推進基金

沖縄健康医療拠点の中核として、教育・研究・診療活動に邁進し、沖縄振興や長寿県沖縄の復活を目指します。



「つながる離島・広がる沖縄」 教育未来基金

沖縄県内の企業よりいただいた寄附金を原資として設置した基金です。通信技術・ICT 技術等を活用して、離島や沖縄本島北部地域の教育環境の向上を目指します。



岸本遺贈基金

地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成等を目的とした基金です。

学生の活動

琉球大学Robotサークル



琉球大学Robotサークルは「ものづくりの好きなメンバーが共に学び・交流する」という理念の下、ロボットだけでなく航空宇宙分野やプログラミングなどの大会への出場、ものづくりに関する講習会・勉強会の開催、プログラミング体験会やロケット体験会などのイベント開催を通じた地域貢献活動を行っています。



受賞歴 ET ソフトウェアデザインロボットコンテスト 2022 沖縄地区大会
(2022年以降) プライマリークラス 総合部門 第3位
2023年度ミスミ「学生ものづくり支援」通常枠 採択
2023年度学生ロボット競技チーム支援制度（STEP）ナレッジシェア枠 採択
第20回種子島ロケットコンテスト 種子島宇宙センター所長賞（特別賞）受賞
ろうきん・あといっぽプロジェクト2024 採択

社会課題解決に貢献できるような、創造性豊かな人材を育成したい

私たちが力を入れていることは、「ものづくりに挑戦したい学生の大きな受け皿」として、メンバー一人ひとりが興味関心に基づいた多種多様なものづくりに挑戦できる環境を提供することです。

プロジェクト体制という独自の仕組みを取り入れることで、メンバーは自らチームを組み、目標に向かって活動しています。例えば、各種コンテストへの出場、エンジン開発など、その内容は多岐にわたります。この体制によりメンバーは単に技術を学ぶだけでなく、企画力、リーダーシップ、問題解決能力など、社会で活躍するために必要なスキルを総合的に身につけることができます。

また、企業との連携や外部資金の獲得にも積極的に取り組むことで活動に必要な資金を確保し、より高度な技術や機材を用いた挑戦を可能にしています。さらに、定例会やオンラインツールを通じて、メンバー間の連携を強化し、学び合う機会を創出しています。

そして、私たちの目標は、単にエンジニアを育成するだけでなく、社会課題解決に貢献できるような、創造性豊かな人材を育成することです。そのため、今後も、メンバーが成長できるような環境を整備し、社会に影響を与えるような活動を行っていきたいと考えています。

例えば、沖縄県におけるものづくり教育の活性化にも貢献するため、小中高生向けのプログラミングやロケット体験会などを開催し、科学技術への興味関心を高める機会を提供します。さらに、独自の教材開発や、中高生向けのメンター活動を通じて、より多くの子どもたちが手軽にものづくりを体験できる環境を整備したいと思っています。

また、将来は、教育機関、研究機関、企業と連携し、新たなコミュニティを形成することで、沖縄県のものづくり産業の活性化にも貢献していきます。例えば、小学生から社会人までが参加できるロボットコンテストの開催や、ものづくりに関する情報交換ができるようなプラットフォームの構築にも取り組みたいと考えています。

琉球大学 統合報告書 2024

発行者	琉球大学 総務部総務課広報係
企画編集	統合報告書 2024 企画編集グループ 安里 志穂、稲嶺 達夫、伊波 孝浩、奥平 優花、 佐久川 紫苑、潮平 美佳、朱 家誼、知花 安里、 天願 翔太、平山 朝登、屋宜 優（五十音順）
発行年月	2024 年 12 月
連絡先	【HP】 https://www.u-ryukyu.ac.jp/



編集発行

琉球大学

総務部 総務課 広報係

令和6年12月発行

〒903-0213

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

電話 (098) 895-8175

URL: <https://www.u-ryukyu.ac.jp/>



公式HP

表紙は琉球大学Robotサークルのみなさんです。
57ページで活動を紹介しています。



2024年度 琉球大学統合報告書